

令和元年度

労働基本調査報告書

苫小牧市

はじめに

令和元年度の北海道の経済情勢は、持ち直しの動きに鈍化が見られ、雇用情勢につきましても、年度終盤において求人が減少傾向に転じているとの報告があります。

本市では、市内企業の雇用・労働環境の整備・充実を重点施策と位置付けており、本市における市内事業所の労働条件等の実態を把握し、労働行政上の基礎資料とすることを目的に、「労働基本調査」を実施させていただきました。

調査方法・内容につきましては限られたものであり、実態把握として十分なものであるとはいえませんが、働く方々のより良い環境づくりの資料として、御活用いただければ幸いです。

結びに、調査の実施にあたり、お忙しい中、御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年11月

苫小牧市産業経済部 企業政策室 工業・雇用振興課

目次

I 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 調査時点	1
5 集計方法	1
6 調査票回答結果	1
(1) 産業別回答結果	2
(2) 従業員規模による回答結果	2
7 調査結果の注意点	3
II 調査結果	4
1 従業員の構成	4
(1) 従業員数	4
(2) 障がい者雇用	4
2 正規従業員等の状況について	5
(1) 採用状況	5
(2) 令和2年度の採用見込み	5
(3) 労働時間について	6
(4) 新卒者の初任給	7
(5) 正規従業員の平均基本給	7
(6) 一時金	8
(7) 退職金制度	8, 9
(8) 福利厚生制度	9
(9) 賃金について	10
(10) 障がい者雇用	11,12
(11) 高齢者雇用	12,13
(12) 労働力の現状	14
(13) 採用の状況	15,16
(14) 離職の状況	16
(15) 育児休業制度	17,18
(16) 介護休業制度	18,19
(17) 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度	19,20
(18) 女性の登用について	20,21
(19) 職場見学・インターンシップについて	21,22

3	外国人労働者について	23,24,25,26
4	働き方改革への対応として取り組んでいること	26
III	調査結果集計表	27
別表 1	産業・規模・年齢別従業員の構成	27
別表 2	産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数	28
別表 3	新規正規従業員の採用内訳	29
別表 4	令和2年度の採用見込み	30
別表 5	労働時間制度(産業別・規模別)	31
別表 6	平均所定労働時間	32
別表 7	事務系平均初任給	33
別表 8	技術系平均初任給	34
別表 9	労務系平均初任給	35
別表 10	高校卒平均基本給	36
別表 11	短大卒平均基本給	37
別表 12	大学卒平均基本給	38
別表 13	夏期手当の有無・支給率	39
別表 14	年末手当の有無・支給率	40
別表 15	決算手当の有無・支給率	41
別表 16	退職金制度の有無	42
別表 17	福利厚生制度の有無	43
別表 18	賃金の引き上げ状況	44
別表 19	賃金規定の有無	45
別表 20	障がい者を雇用している理由	46
別表 21	障がい者を雇用していない理由	47
別表 22	障がい者の雇用予定	48
別表 23	高齢者を雇用している理由	49
別表 24	高齢者を雇用していない理由	50
別表 25	高齢者の雇用予定	51
別表 26	高齢者の雇用措置	52
別表 27	労働力の過不足	53
別表 28	採用の状況	54
別表 29	採用のための予算措置	55
別表 30	新卒採用3年以内の離職者の有無	56
別表 31	育児休業制度の有無	57
別表 32	育児休業中の賃金支給の有無・取得状況	58
別表 33	育児休業制度の導入予定	59
別表 34	介護休業制度の有無	60

別表 35	介護休業中の賃金支給の有無・取得状況	61
別表 36	介護休業制度の導入予定	62
別表 37	再雇用制度の有無	63
別表 38	女性管理職の割合	64
別表 39	女性管理職の増員予定	65
別表 40	職場見学・インターンシップ受け入れ(平成30年度)	66
別表 41	職場見学・インターンシップ受け入れ(令和元年度)	67
別表 42	職場見学・インターンシップ受け入れ予定	68
別表 43	外国人労働者の雇用状況	69
別表 44	外国人労働者の雇用人数(雇用している・雇用していた)	70
別表 45	外国人労働者の雇用予定	71
別表 46	外国人労働者の雇用予定人材・人数	72

付 録

調査票	73
-----	----

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、苫小牧市内の民間事業所における労働事情を把握し、労働対策、労働指導など労働行政の基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査対象

市内に所在する民間事業所で、事業所全体で正規従業員を5人以上雇用している事業所を対象とした。ただし、日本標準産業分類の中で次の産業に分類される事業所を除く。

- (1) 農業、林業
- (2) 漁業
- (3) 鉱業、採石業、砂利採取業
- (4) 学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、デザイン業、著述・芸術家業及び広告業
- (5) 宿泊業、飲食サービス業のうち会社・団体の宿泊所及び飲食店
- (6) 生活関連サービス業、娯楽業のうち浴場業
- (7) 教育、学習支援業のうち国公立学校
- (8) 複合サービス事業
- (9) サービス業のうち文化団体、政治団体、宗教、その他サービス業及び外国公務
- (10) 公務
- (11) 分類不能の産業

3 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収した。

4 調査時点

令和元年10月1日現在

5 集計方法

- (1) 調査票のうち、回答のない設問についてはその設問を欠測値として処理し、集計から除外した。
- (2) 産業別、規模別のクロス集計を行った。

6 調査票回答結果

1,994事業所に対し調査を実施した結果、廃業・倒産、正規従業員5人未満のものが、178事業所あり、これらを除いた1,816事業所のうち、594事業所から回答(回答率32.7%)があった。

(1) 産業別回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	調査票発送 事業所数 (A)	回答事業所数		対象事業所数 (D) = (A) - (C)	回答率 (E) = (B) / (D) × 100
		有効回答数(B)	無効回答数(C)		
建 設 業	381	120	30	351	34.2
製 造 業	180	89	7	173	51.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	5	2	8	62.5
情 報 通 信 業	12	6	1	11	54.5
運 輸 業 , 郵 便 業	259	88	6	253	34.8
卸 ・ 小 売 業	581	117	69	512	22.9
金 融 業 , 保 険 業	41	8	0	41	19.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	47	18	4	43	41.9
学術研究, 専門・技術サービス業	59	17	6	53	32.1
生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	70	9	6	64	14.1
教 育 , 学 習 支 援 業	35	18	1	34	52.9
医 療 , 福 祉	239	70	43	196	35.7
サ ー ビ ス 業	80	29	3	77	37.7
合 計	1,994	594	178	1,816	32.7

(2) 従業員規模による回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	5人~20人		21人~50人		51人~100人		101人~300人		301人以上		合 計	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
建 設 業	83	20.1	31	26.3	4	10.0	2	11.8	0	0.0	120	20.2
製 造 業	50	12.1	18	15.3	11	27.5	5	29.4	5	71.4	89	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.5	2	1.7	1	2.5	0	0.0	0	0.0	5	0.8
情 報 通 信 業	3	0.7	2	1.7	0	0.0	1	5.9	0	0.0	6	1.0
運 輸 業 , 郵 便 業	53	12.9	25	21.2	7	17.5	3	17.6	0	0.0	88	14.8
卸 ・ 小 売 業	95	23.1	17	14.4	4	10.0	1	5.9	0	0.0	117	19.7
金 融 業 , 保 険 業	7	1.7	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	1.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14	3.4	2	1.7	1	2.5	1	5.9	0	0.0	18	3.0
学術研究, 専門・技術サービス業	14	3.4	2	1.7	1	2.5	0	0.0	0	0.0	17	2.9
生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	8	1.9	0	0.0	1	2.5	0	0.0	0	0.0	9	1.5
教 育 , 学 習 支 援 業	13	3.2	4	3.4	1	2.5	0	0.0	0	0.0	18	3.0
医 療 , 福 祉	50	12.1	10	8.5	4	10.0	4	23.5	2	28.6	70	11.8
サ ー ビ ス 業	20	4.9	4	3.4	5	12.5	0	0.0	0	0.0	29	4.9
合 計	412	100.0	118	100.0	40	100.0	17	100.0	7	100.0	594	100.0

7 調査結果の注意点

- (1) 本調査の集計事業所は毎年同一ではないため、集計数値を経年で単純に比較することは適当ではない。
- (2) 回答率により、平均の数値が年度によって大きく変動している場合がある。
- (3) 回答事業所において、調査項目によって未回答(空欄)の項目があることから、各項目の個別回答における平均数値等については、回答があった平均数値等を記載している。
- (4) 表中の単位未満の数値および比率等は、四捨五入を原則としたため、総数が内訳の合計と一致しないことがある。
- (5) 「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

Ⅱ 調査結果

1 従業員の構成

(1) 従業員数

本調査の集計対象となった594事業所の全従業員数は、25,902人であり、このうち正規従業員が19,682人であった。全従業員数のうち市内在住者は、21,371人で82.5%を占めている。

(表1、別表1)

表1 産業別従業員数

(単位:人、%)

区 分	正規従業員	非正規従業員	合 計	うち市内在住	
				うち市内在住	割合
建 設 業	2,488	443	2,931	2,150	73.4
製 造 業	7,623	1,853	9,476	8,015	84.6
電気・ガス・熱供給・水道業	148	48	196	171	87.2
情 報 通 信 業	272	93	365	307	84.1
運 輸 業 , 郵 便 業	2,440	451	2,891	2,374	82.1
卸 ・ 小 売 業	1,947	1,313	3,260	2,540	77.9
金 融 業 , 保 険 業	99	16	115	90	78.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	507	49	556	314	56.5
学術研究, 専門・技術サービス業	288	33	321	241	75.1
生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	159	118	277	167	60.3
教 育 , 学 習 支 援 業	322	267	589	558	94.7
医 療 , 福 祉	2,764	1,191	3,955	3,673	92.9
サ ー ビ ス 業	625	345	970	771	79.5
合 計	19,682	6,220	25,902	21,371	82.5

(2) 障がい者雇用

障がい者を雇用している事業所は、594事業所のうち101事業所で、全体の17.0%となっている。また、全従業員数25,902人のうち障がい者は306人で、全体の1.2%となっている。

(表2、別表2)

表2 障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

	事業所数	従業員数		
		男	女	計
全 体	101	234	72	306

2 正規従業員等の状況について

(1) 採用状況

平成30年10月1日から令和元年9月30日までの期間に正規従業員を採用した事業所は、378事業所であり、全体の66.5%であった。

(表3、別表3)

表3 産業別・規模別採用状況

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)				(単位:人、%)			
			採用した		採用しなかった		新卒者		その他	
				構成比		構成比		構成比		構成比
産 業 別	建設業	116	73	62.9	43	37.1	74	27.3	197	72.7
	製造業	87	59	67.8	28	32.2	183	37.4	306	62.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	80.0	1	20.0	5	26.3	14	73.7
	情報通信業	4	4	100.0	0	0.0	6	46.2	7	53.8
	運輸業，郵便業	86	54	62.8	32	37.2	82	34.5	156	65.5
	卸・小売業	108	64	59.3	44	40.7	45	25.3	133	74.7
	金融業，保険業	8	3	37.5	5	62.5	2	33.3	4	66.7
	不動産業，物品賃貸業	17	12	70.6	5	29.4	20	40.0	30	60.0
	学術研究，専門・技術サービス業	17	11	64.7	6	35.3	4	15.4	22	84.6
	生活関連サービス業，娯楽業，宿泊業	9	7	77.8	2	22.2	7	35.0	13	65.0
	教育，学習支援業	18	18	100.0	0	0.0	11	14.1	67	85.9
	医療，福祉	66	51	77.3	15	22.7	94	20.4	366	79.6
	サービス業	27	18	66.7	9	33.3	8	9.9	73	90.1
規 模 別	5人～20人	391	222	56.8	169	43.2	78	14.3	468	85.7
	21人～50人	115	95	82.6	20	17.4	92	22.2	322	77.8
	51人～100人	38	37	97.4	1	2.6	86	35.2	158	64.8
	101人～300人	17	17	100.0	0	0.0	89	30.0	208	70.0
	301人以上	7	7	100.0	0	0.0	196	45.8	232	54.2
合 計		568	378	66.5	190	33.5	541	28.0	1,388	72.0

(2) 令和2年度の採用見込み

令和2年度に正規従業員を採用する見込みの事業所は、226事業所であり、全体の39.1%となっており、「状況により採用の可能性あり」の事業所を含めると、全体の76.5%を占めている。

(表4、別表4)

表4 正規従業員の採用見込み

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)					
			予定あり		状況により採用の可能性あり		予定なし	
				構成比		構成比		構成比
全 体		578	226	39.1	216	37.4	136	23.5

(3) 労働時間について

変形労働時間制を実施している事業所では、年単位での実施が最も多く、産業別では建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸・小売業、において年単位での実施が多い特徴があった。(別表5)

1週間の所定労働時間は、38 時間超～40 時間以下が最も多く、産業別・規模別では、特に大きな差は見られない。1日の所定労働時間は、7 時間～8 時間が最も多くなっている。1日の休憩時間については45 分超～60 分以下、又は60 分超が多い。また、1ヶ月の従業員1人当たりの平均時間外労働は10 時間以下が多く、次いで10 時間超～20 時間以下となっている。(別表6)

長時間労働削減に向けた取組みを実施しているのは、570 事業所のうち344 事業所で全体の60.4%を占めている。

(表5、図1)

表5 長時間労働削減に向けた取組み

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施している		実施していない	
			構成比		構成比
全 体	570	344	60.4	226	39.6

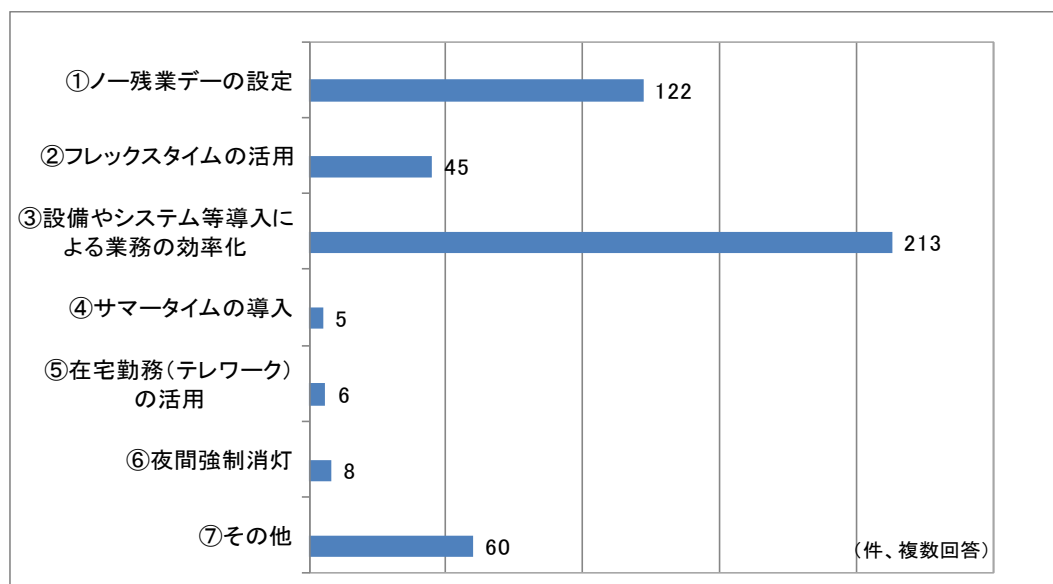


図1 長時間労働削減に向けた取組み内容 (n=459)

(4) 新卒者の初任給

新卒者の学歴別初任給の平均額は、高校卒事務系 155,764 円、技術系 172,581 円、労務系 167,371 円、短大卒事務系 164,630 円、技術系 176,293 円、労務系 171,510 円、大学卒事務系 179,259 円、技術系 191,306 円、労務系 182,770 円となっている。

(図 2、別表 7・8・9)

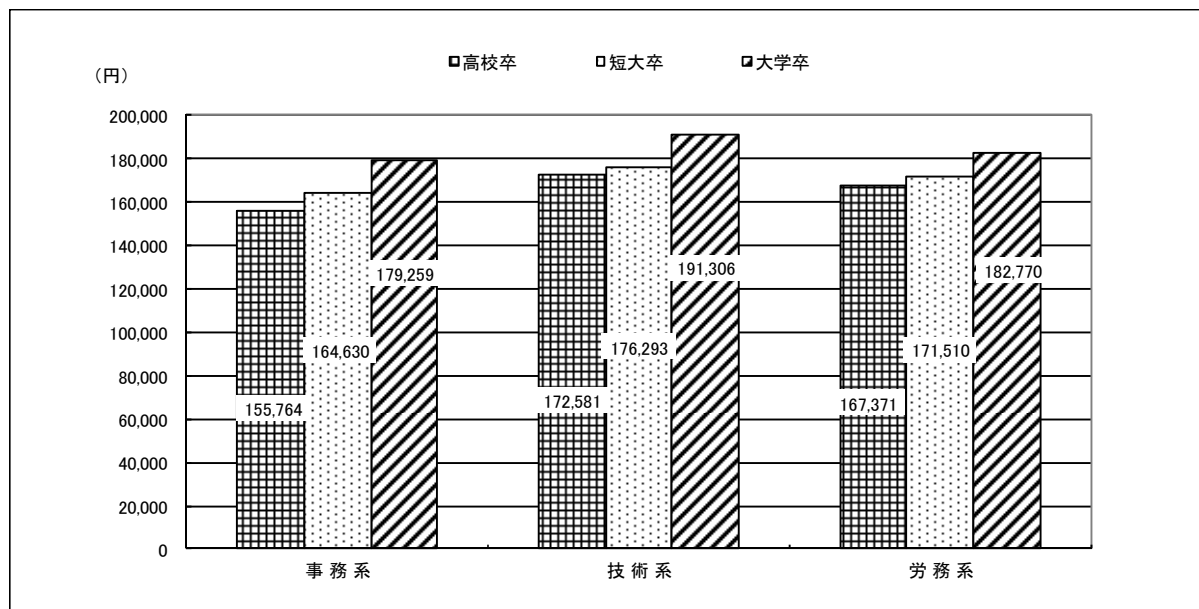


図 2 学歴別初任給

(5) 正規従業員の平均基本給

正規従業員の平均基本給の額は、55 歳大学卒の男性が 314,092 円と最も高く、25 歳高校卒の女性が 171,176 円と最も低くなっている。

(図 3、別表 10・11・12)

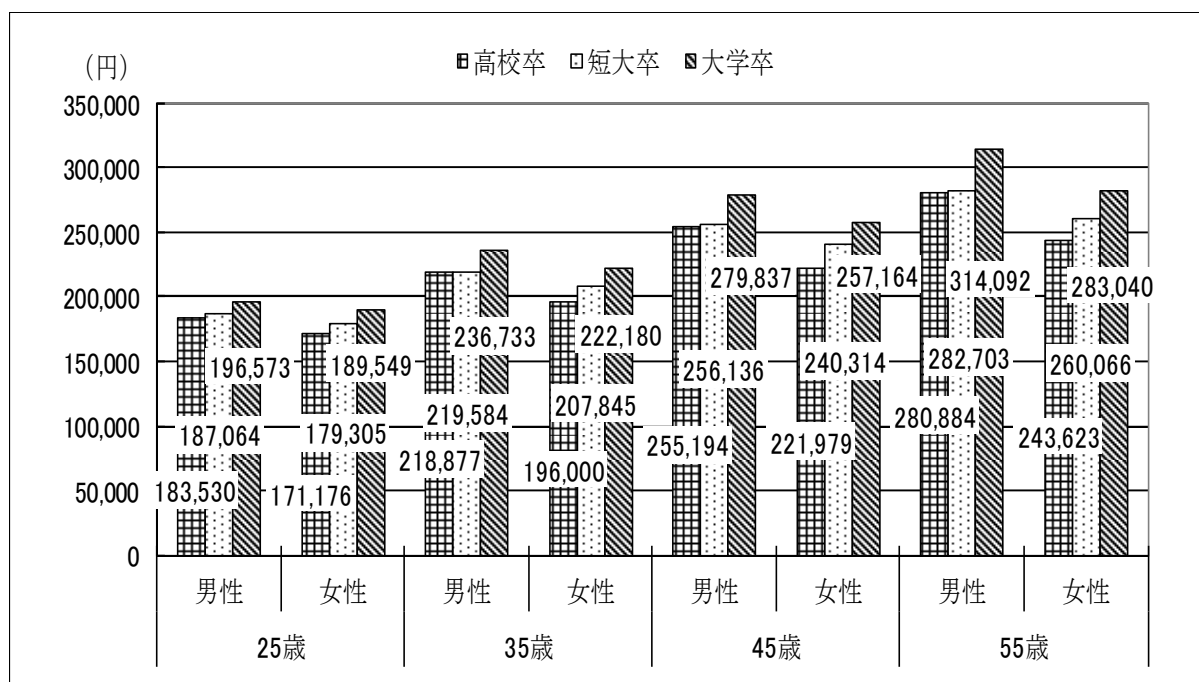


図 3 平均基本給

(6) 一時金

夏期手当の支給について回答があった561事業所のうち、支給があると回答したのは491事業所(87.5%)で、平均支給率は、1.61か月であった。年末手当の支給については、回答があった563事業所のうち、支給があると回答したのは508事業所(90.2%)で、平均支給率は1.86か月となっている。決算手当の支給について回答があった506事業所のうち、支給があると回答したのは164事業所(32.4%)で、平均支給率は1.20か月となった。

(図4、表6、別表13・14・15)

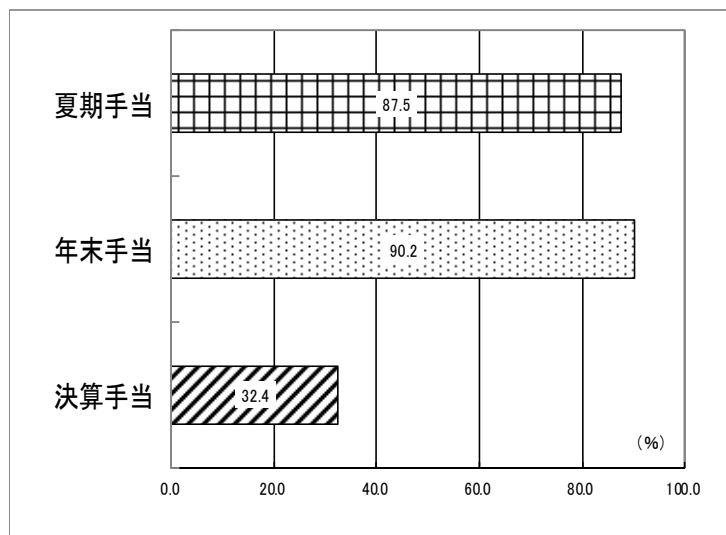


表6 平均支給率

(単位:か月)

区分	平均支給率
夏期手当	1.61
年末手当	1.86
決算手当	1.20

図4 一時金の支給ありの割合

(7) 退職金制度

退職金制度について、あると回答したのは、498事業所(86.0%)であった。

(表7、図5、別表16)

表7 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし	
		数	構成比	数	構成比
全体	579	498	86.0	81	14.0

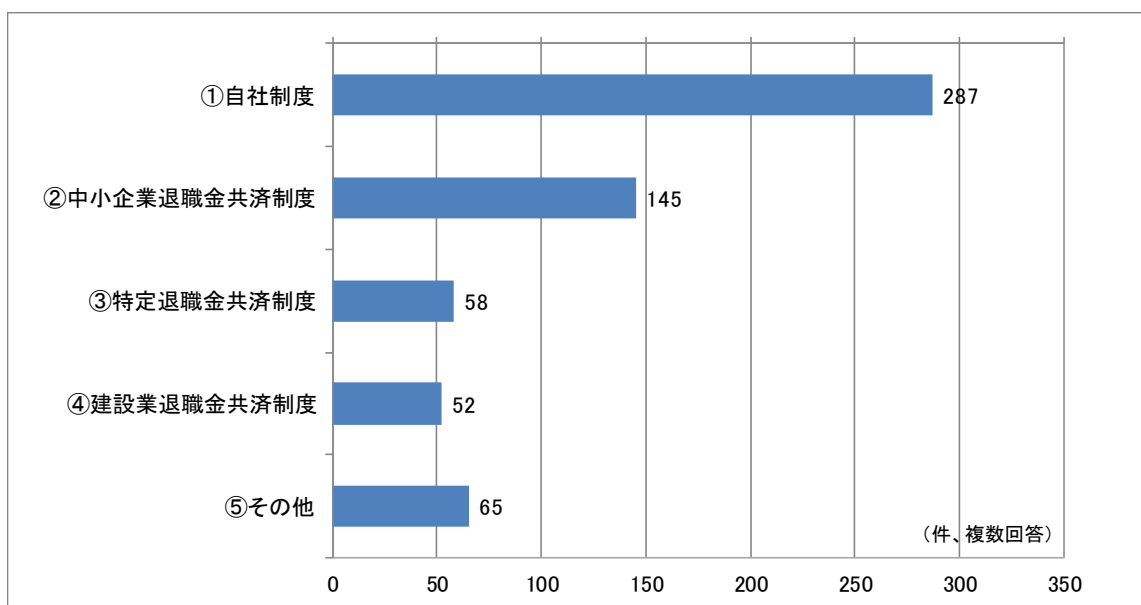


図5 退職金制度内容 (n=607)

(8) 福利厚生制度

福利厚生制度について、あると回答したのは、429 事業所(75.7%)であった。

(表8、図6、別表17)

表8 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし	
		件数	構成比	件数	構成比
全体	567	429	75.7	138	24.3

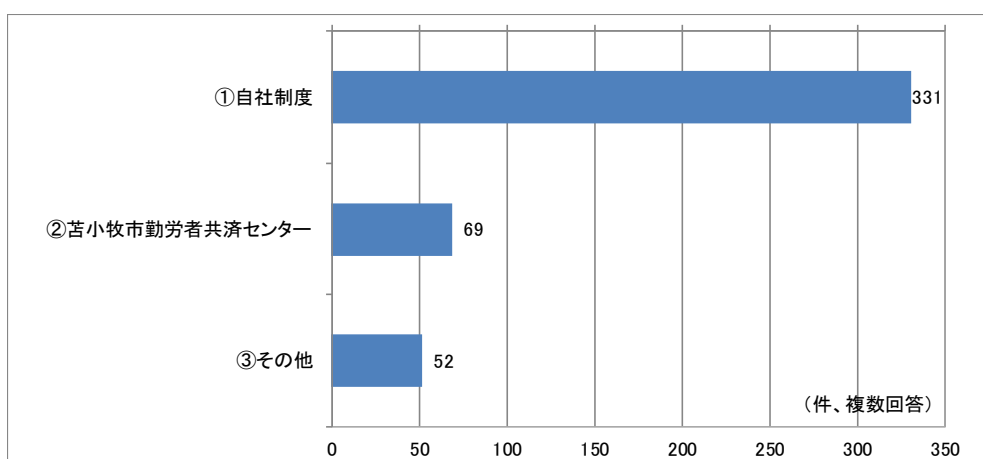


図6 福利厚生制度内容 (n=452)

(9) 賃金について(令和元年度の実施状況)

賃金引上げを実施したと回答したのは、495事業所(85.9%)で、引上げ方法は定期昇給が最も多く333件であった。

(表 9、図 7、別表 18)

表 9 賃金引上げ実施の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施した		実施していない	
		構成比	構成比		
全 体	576	495	85.9	81	14.1

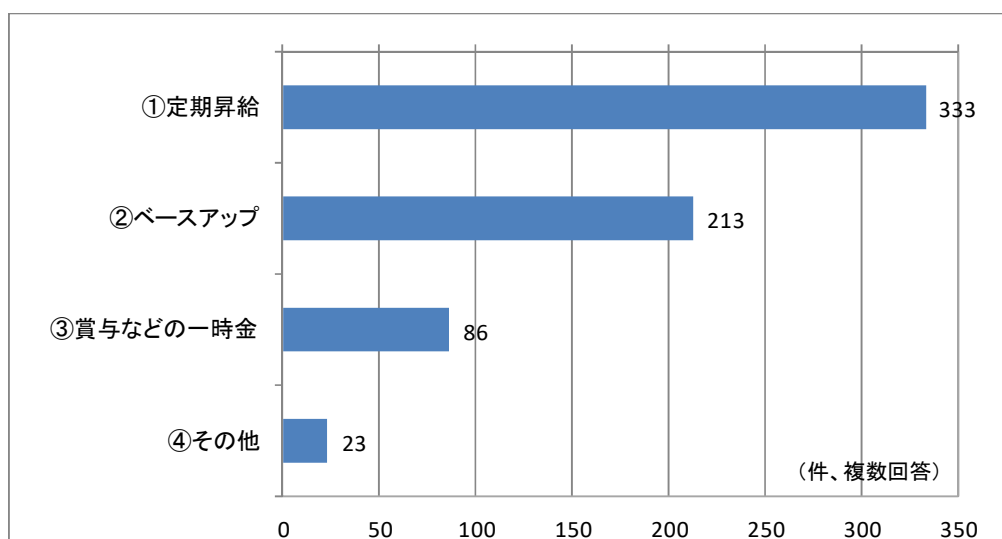


図 7 引上げの方法 (n=655)

賃金規定があると回答したのは、490事業所(86.4%)であった。

(表 10、別表 19)

表 10 賃金規定の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
		構成比	構成比		
全 体	567	490	86.4	77	13.6

(10) 障がい者雇用

障がい者を雇用している理由は、雇用義務があるが 62 件で最も多く、雇用していない理由は、仕事が限られるが 177 件で最も多い。

(表 11、図 8・9、別表 20・21)

表 11 障がい者雇用状況

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	雇用している		雇用していない	
			構成比		構成比
全 体	543	124	22.8	419	77.2

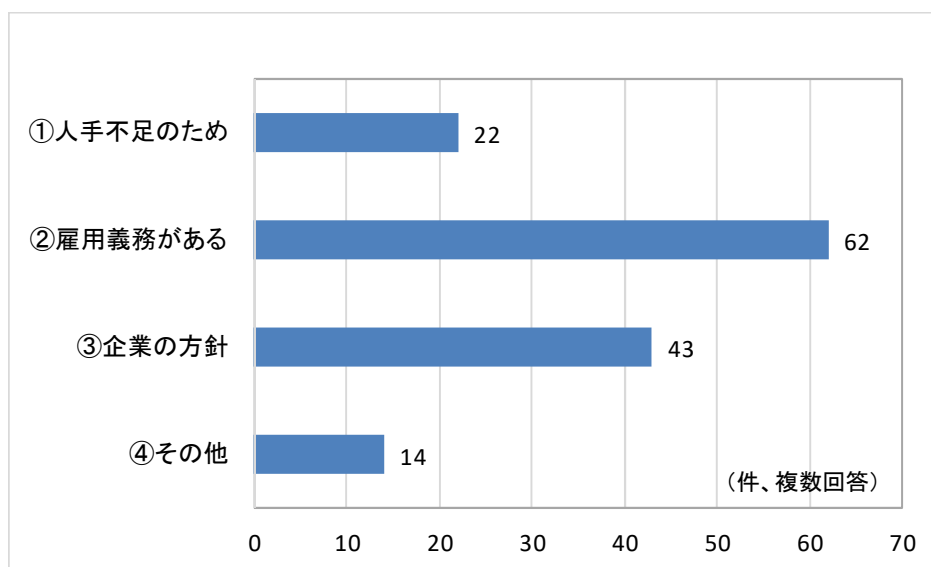


図 8 障がい者を雇用している理由 (n=141)

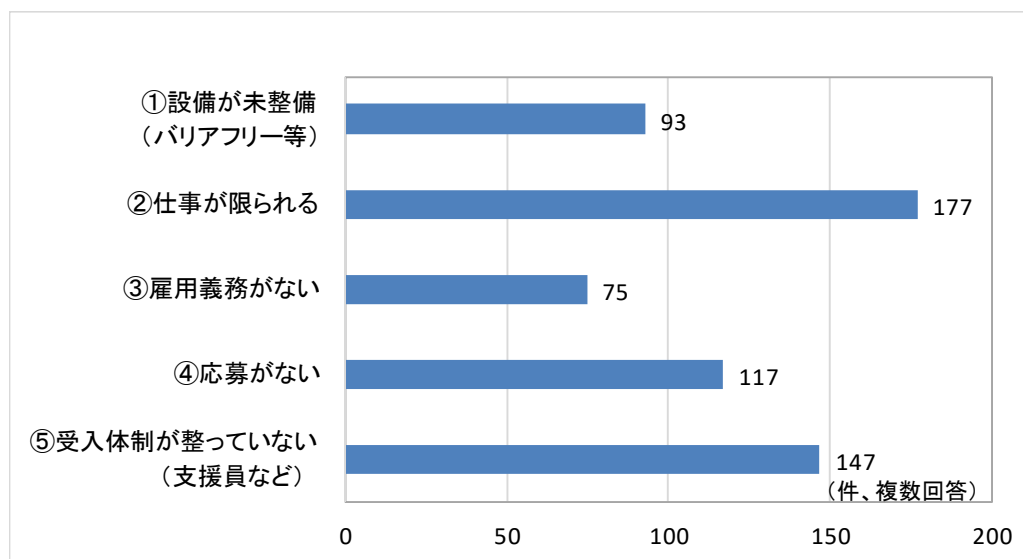


図 9 障がい者を雇用していない理由 (n=609)

障がい者を雇用している・していないに関わらず、今後、障がい者の雇用予定あり（増員も含む）と回答したのは68事業所（12.0%）であった。

（表12、別表22）

表12 障がい者の雇用予定

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	568	68	12.0	150	26.4	350	61.6

(11) 高齢者(60歳以上)雇用

高齢者を雇用している理由は、人手不足のためが228件で最も多く、雇用していない理由は、対象者がいない（年齢）が46件で最も多い。

（表13、図10・11、別表23・24）

表13 高齢者の雇用状況

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	雇用している		雇用していない	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全 体	569	484	85.1	85	14.9

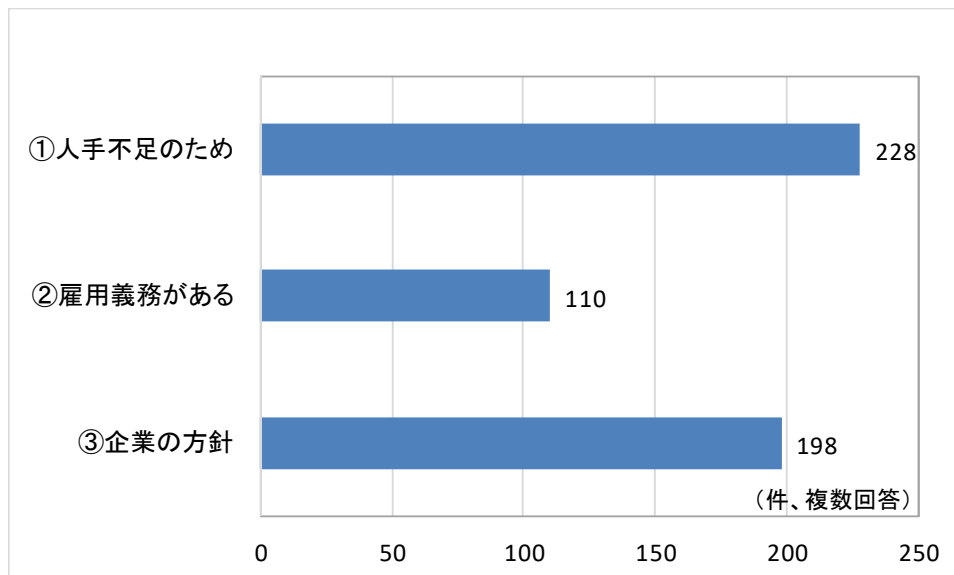


図10 高齢者を雇用している理由（n=536）

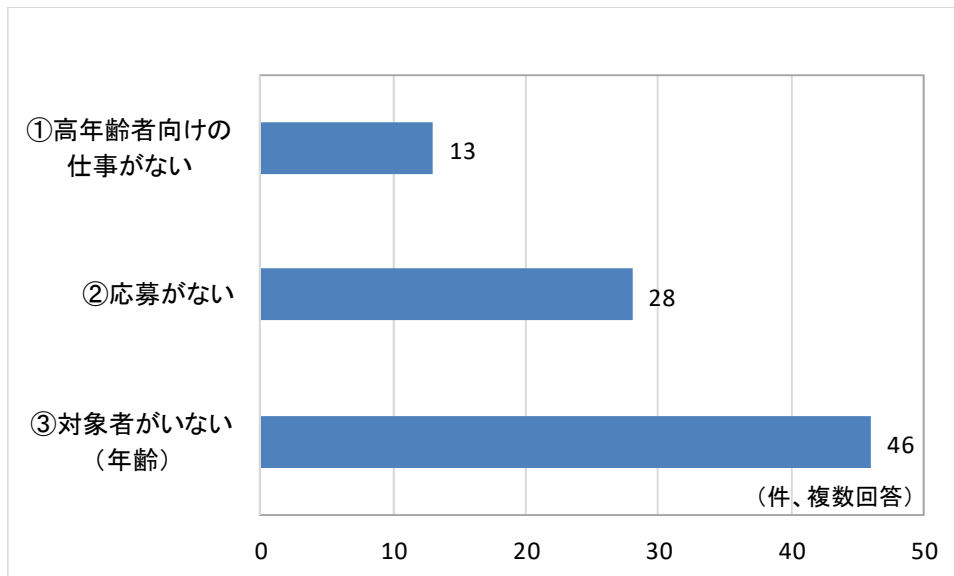


図 11 高年齢者を雇用していない理由 (n=87)

高年齢者を雇用している・していないに関わらず、今後、高年齢者の雇用予定あり（増員も含む）と回答したのは 248 事業（43.9%）であった。

（表 14、別表 25）

表 14 高年齢者の雇用予定

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	565	248	43.9	195	34.5	122	21.6

高年齢者の雇用措置で最も多かったのは、継続雇用制度の導入で 376 事業所（75.5%）であった。

（表 15、別表 26）

表 15 高年齢者の雇用措置

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定め廃止		その他	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	498	74	14.9	376	75.5	25	5.0	23	4.6

(12) 労働力の現状

労働力が不足していると回答したのは 368 事業所(63.8%)で、充足しているが 208 事業所(36.0%)であった。また、労働力が不足していると回答した事業所の今後の対応としては、中途採用を増やすが最も多く301件、次いで新卒採用を増やすが168件、パート・アルバイト・派遣労働者を増やすが123件であった。

(表 16、図 12、別表 27)

表 16 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である	
			構成比		構成比		構成比
5人～20人	396	237	59.8	159	40.2	0	0.0
21人～50人	118	85	72.0	32	27.1	1	0.8
51人～100人	39	27	69.2	12	30.8	0	0.0
101人～300人	17	14	82.4	3	17.6	0	0.0
301人以上	7	5	71.4	2	28.6	0	0.0
全 体	577	368	63.8	208	36.0	1	0.2

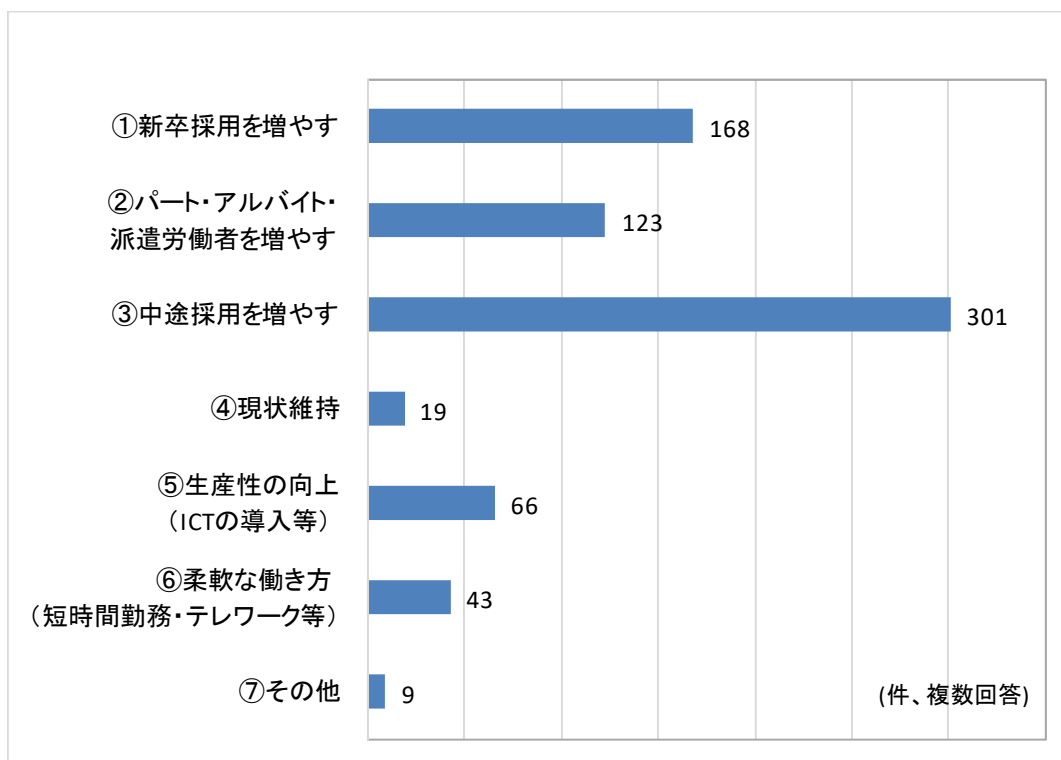


図 12 労働力不足の対応 (n=729)

(13) 採用の状況

平成30年10月1日から令和元年9月30日までの期間で従業員を採用できなかったと回答したのは、79事業所（14.7%）であった。

（表17、図13、別表28）

表17 採用状況

区分	集計事業所数	採用できた		採用できなかった		求人を出していない	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全体	536	371	69.2	79	14.7	86	16.0

採用の取組はハローワークへの求人が418件で最も多く、次いで社員・知人等からの紹介が229件、民間求人サイトが225件となった。

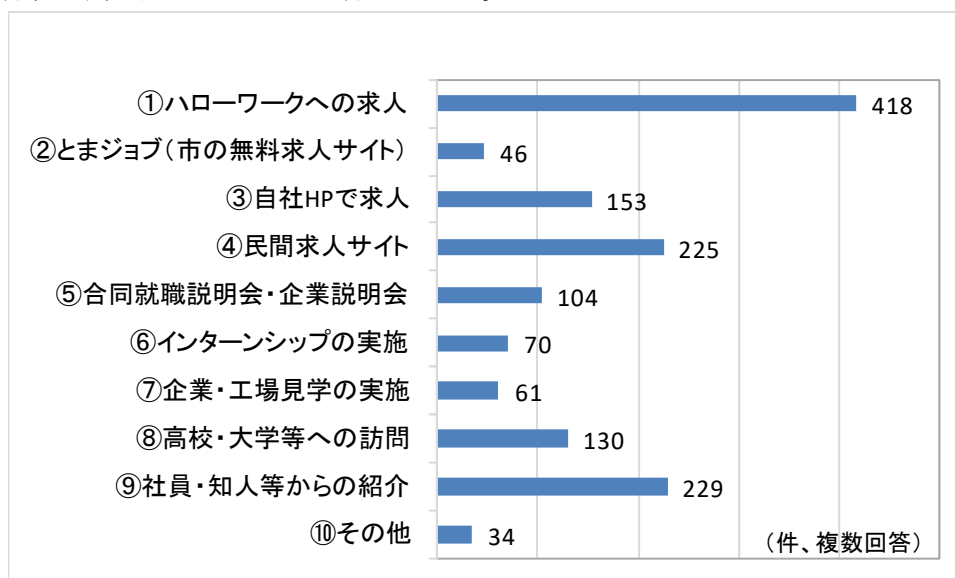


図13 採用の取組 (n=1470)

採用のための予算措置があると回答したのは、138事業所（26.2%）で、平均予算額は225.7万円であった。

（表18、図14、別表29）

表18 採用のための予算措置

区分	集計事業所数	あり		なし		平均予算額(年)
		構成比	構成比	構成比	構成比	
全体	526	138	26.2	388	73.8	225.7

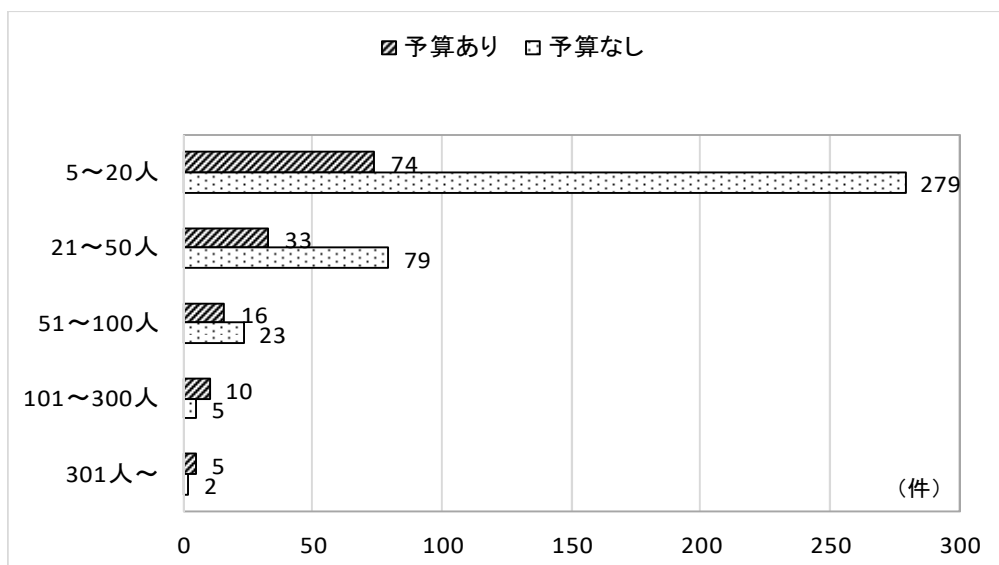


図 14 規模別採用のための予算措置 (n=526)

(14) 離職の状況

平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日までの期間に採用した新卒者の離職があると回答したのは 133 事業所 (23.7%) で、離職者は 325 人であった。

また、離職理由は転職 84 件が最も多かった。

(表 19、図 15、別表 30)

表 19 新卒採用 3 年以内の離職者

区 分	集計 事業所数	あり		なし		新規採用なし		離職者数
		構成比	構成比	構成比	構成比			
全 体	562	133	23.7	242	43.1	187	33.3	325

(単位:事業所、%) (単位:人)

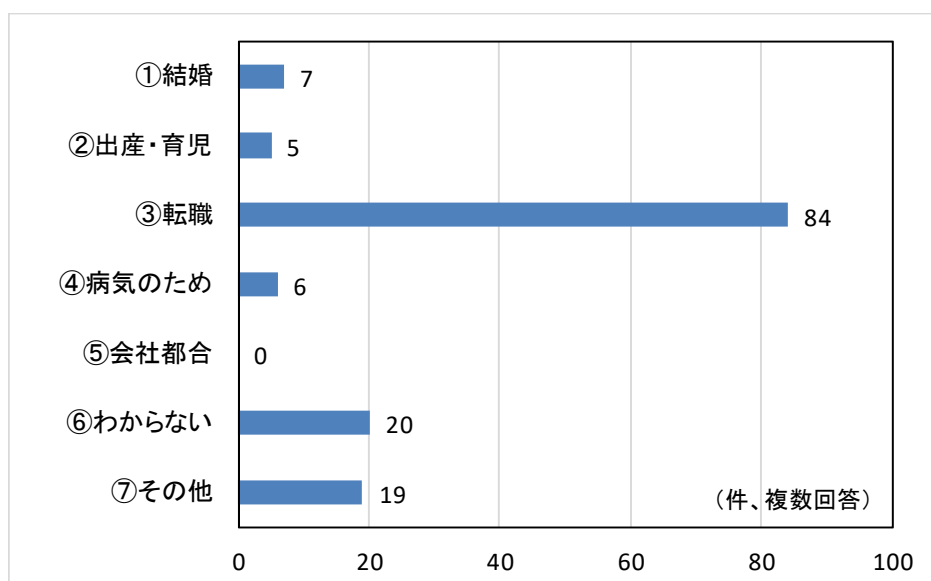


図 15 新卒採用 3 年以内の離職理由 (n=141)

(15) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則等に定めている事業所は 451 事業所(78.6%)となっている。

(表 20、別表 31)

表 20 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	574	451	78.6	123	21.4

育児休業制度を就業規則等に定めている 451 事業所のうち、休業中の賃金については、無給が 353 件で最も多い。

また、平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの育児休業制度の利用者は、男性 6 人、女性 174 人となっている。また、平均取得日数は男性 37.7 日、女性 284.8 日であった。

(表 21、図 16、別表 32)

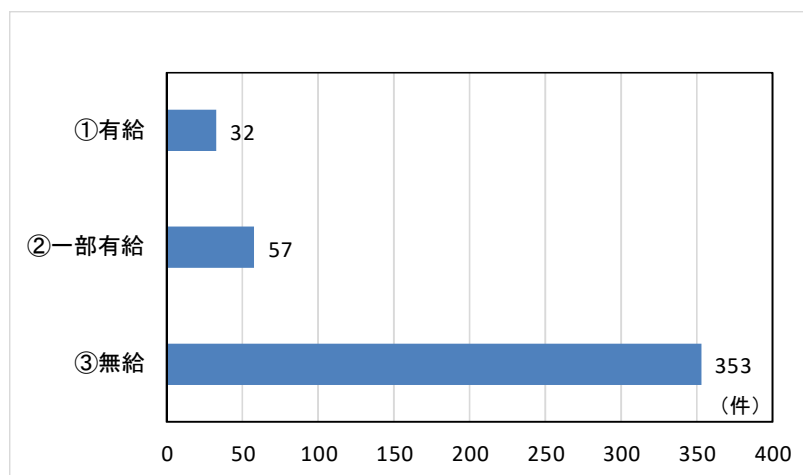


図 16 育児休業中の賃金支給状況 (n=442)

表 21 育児休業制度の利用者数・日数

(単位:人)

区 分	取得状況		平均取得日数	
	男性	女性	男性	女性
全 体	6	174	37.7	284.8

育児休業制度を就業規則等に定めていない 123 事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は 87 事業所(70.7%)と、導入予定がある 25 事業所(20.3%)を大きく上回った。

(表 22、別表 33)

表 22 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あ り		な し		無回答	
			構成比		構成比		構成比
全 体	123	25	20.3	87	70.7	11	8.9

(16) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則等に定めている事業所は 394 事業所 (69.2%)となっている。

(表 23、別表 34)

表 23 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あ り		な し	
			構成比		構成比
全 体	569	394	69.2	175	30.8

介護休業制度を就業規則等に定めている 394 事業所のうち、休業中の賃金については、無給が 312 件と最も多い。

また、平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの介護休業制度の利用者は、男性 3 人、女性 11 人であった。

(表 24、図 17、別表 35)

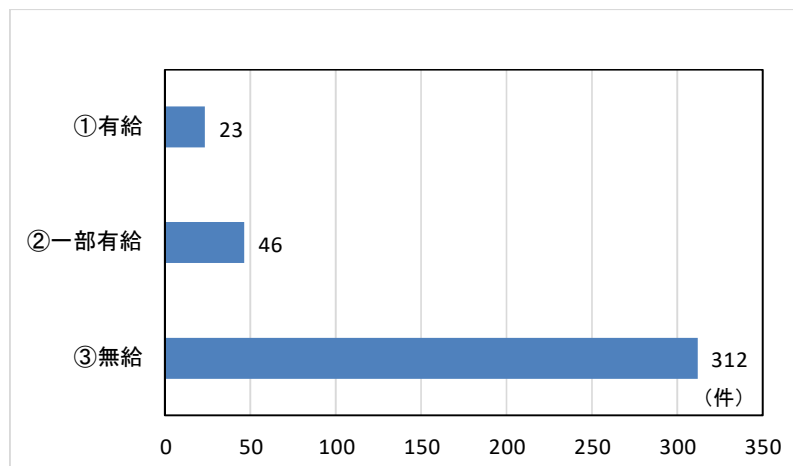


図 17 介護休業中の賃金支給状況 (n=381)

表 24 介護休業制度取得状況

(単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	3	11

介護休業制度を就業規則等に定めていない175事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は、120事業所(68.6%)と今後導入予定がある33事業所(18.9%)を大きく上回った。

また、介護による離職者は男性7人、女性12人であった。

(表 25、表 26、別表 36)

表 25 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし		無回答	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	175	33	18.9	120	68.6	22	12.6

表 26 介護による離職者

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区 分	集計 事業所数	あり		なし		離職者数	
		構成比	構成比	構成比	構成比	男性	女性
全 体	538	16	3.0	522	97.0	7	12

(17) 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度

再雇用制度を定めている事業所は142事業所(25.3%)となった。

また、再雇用制度があると回答した事業所の雇用区分は、正規従業員が104件と最も多かった。

(表 27、図 18、別表 37)

表 27 再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	562	142	25.3	103	18.3	317	56.4

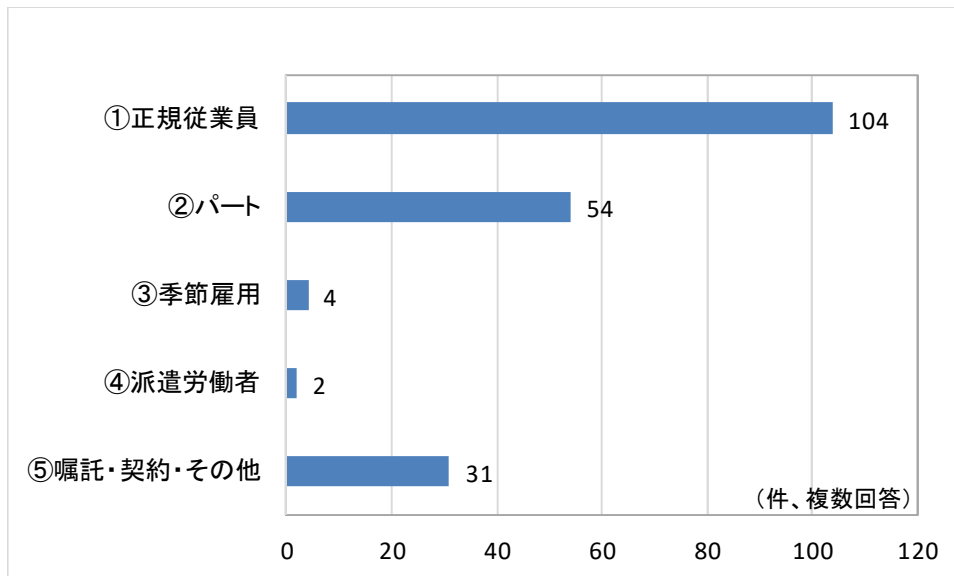


図 18 再雇用制度の雇用区分(n=195)

(18) 女性の登用について

女性の管理職の登用状況は、管理職全体の人数 2,997 人に対し女性管理職は 382 人で、12.7%の割合であった。

また、業種別の女性管理職の割合は、教育、学習支援業が 63.8%と最も高く、次いで医療、福祉が 42.9%であった。

(表 28、図 19、別表 38)

表 28 女性管理職の割合

(単位:事業所、人数、%)

区 分	集計 事業所数	管理職全体 の人数	女性管理職 の人数	割 合
全 体	358	2,997	382	12.7

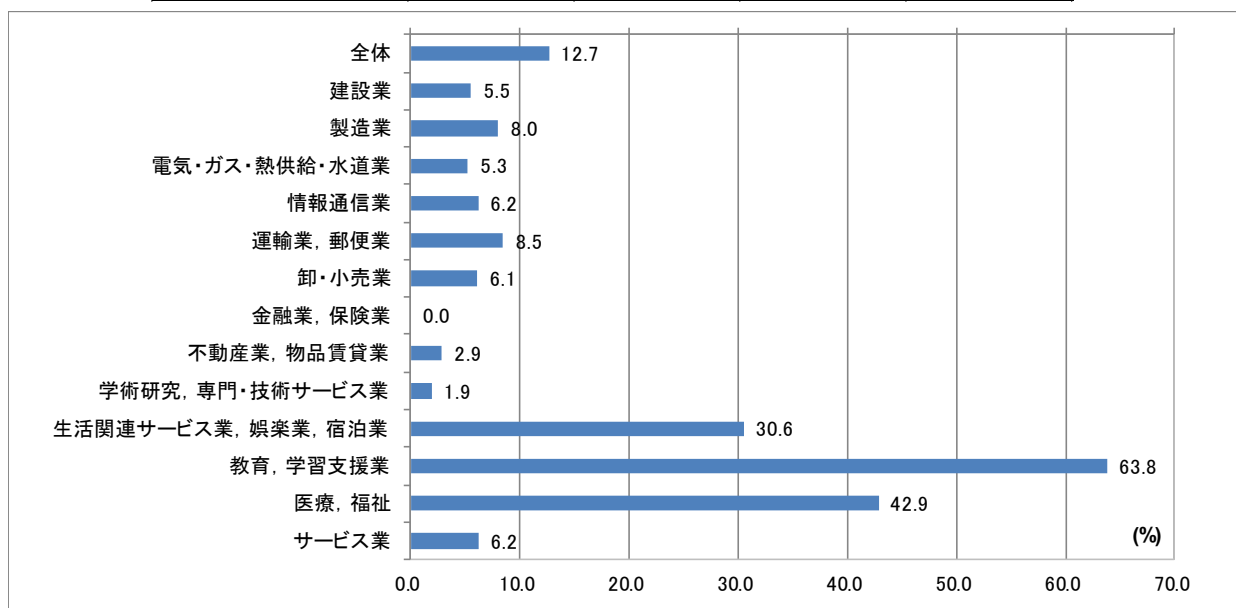


図 19 業種別女性管理職の割合

女性管理職について、増員の予定がある・検討中と回答したのは、合わせて 391 事業所 (74.6%)となった。

(表 29、別表 39)

表 29 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	524	49	9.4	342	65.3	133	25.4

(19) 職場見学・インターンシップについて

職場見学・インターンシップの受け入れ状況・受け入れ内訳は、平成 30 年度、令和元年度で大きな差はなかった。

(表 30、図 20、別表 40、41)

表 30 職場見学・インターンシップ受け入れ状況

(単位:事業所、%) (単位:人)

区 分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
			構成比		構成比	
平成30年度	566	104	18.4	462	81.6	761
令和元年度	569	109	19.2	460	80.8	718

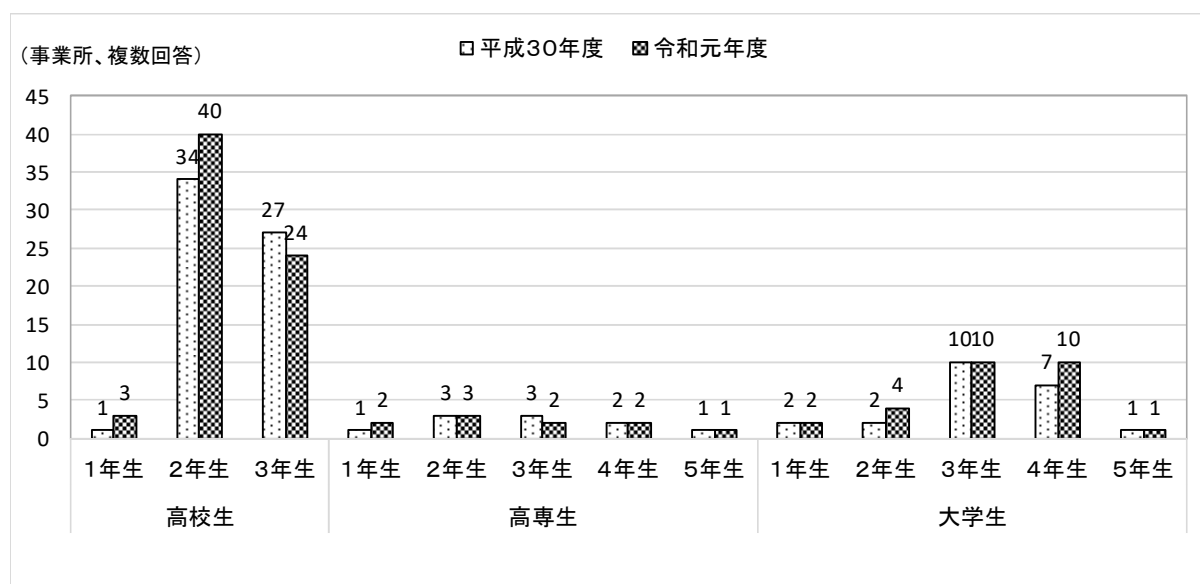


図 20 受け入れ内訳

今後の職場見学・インターンシップについて、受け入れの予定がある事業所は 187 事業所（33.0%）、受け入れの予定がない事業所は 380 事業所（67.0%）であった。

（表 31、別表 42）

表 31 今後の職場見学・インターンシップ受け入れ予定

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	予定あり		予定なし	
			構成比		構成比
全 体	567	187	33.0	380	67.0

3 外国人労働者について

外国人労働者を雇用している事業所は、30 事業所(5.2%)で、過去に雇用していた事業所は、9 事業所(1.6%)であった。雇用している人数は 113 人で、過去に雇用していた人数は 13 人であった。

(表 32・33、図 21・22、別表 43・44)

表 32 外国人労働者の雇用状況

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	雇用している		雇用していた		雇用していない	
			構成比		構成比		構成比
全 体	577	30	5.2	9	1.6	538	93.2

表 33 外国人労働者の雇用人数

(単位:人)

区 分	雇用している			雇用していた			合計
	計	男	女	計	男	女	
全 体	113	94	19	13	12	1	126

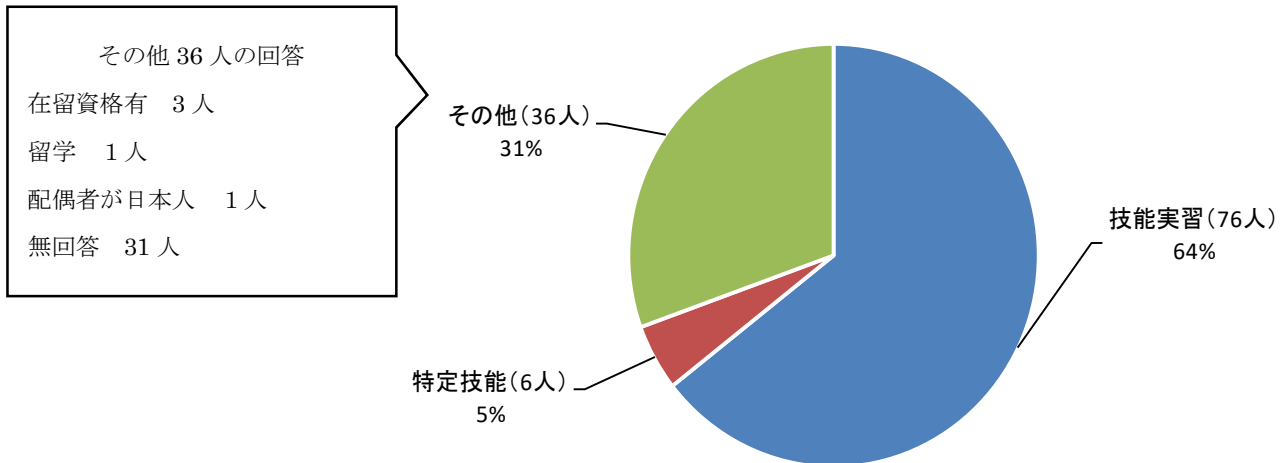


図 21 内訳 (雇用している・していた) (n=118)

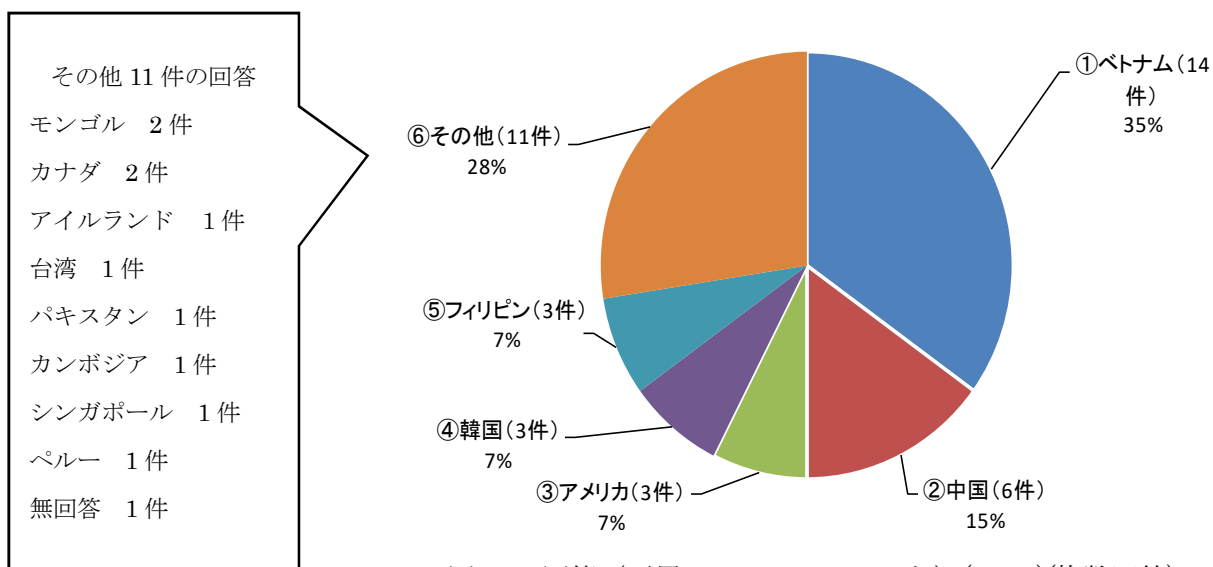


図 22 国籍 (雇用している・していた) (n=39)(複数回答)

雇用している・していた理由は、人手不足解消のためが 24 件で最も多かった。
 また、技能実習制度を活用している・していた場合の技能実習生の受入れ方式は、団体監理型 (道外) が 10 事業所 (58.8%) で最も多かった。

(図 23、表 34)

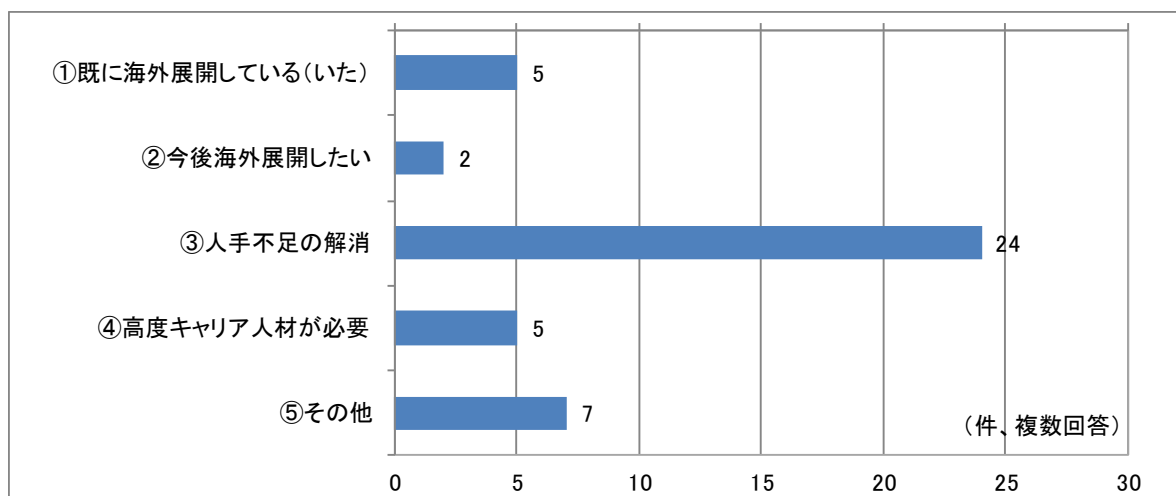


図 23 外国人労働者を雇用している・していた理由(n=43)

表 34 技能実習生の受け入れ方式

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	団体監理型(道内)		団体監理型(道外)		企業単独型	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全体	17	6	35.3	10	58.8	1	5.9

外国人雇用の有無にかかわらず、全事業者に対する設問で、外国人雇用の課題は、言語・生活習慣等が異なるが 400 件で最も多かった。

(図 24)

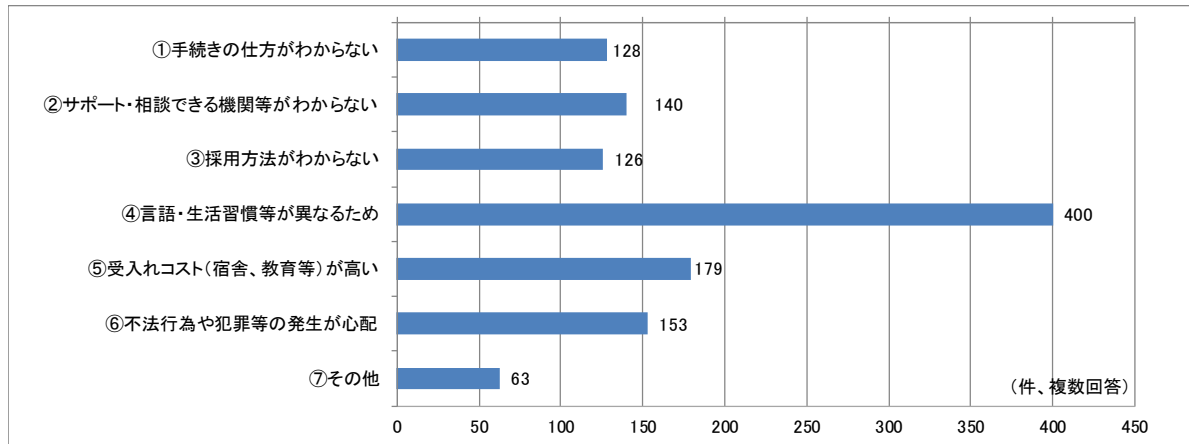


図 24 外国人雇用課題 (n=1189)

今後、外国人労働者の雇用予定ありと回答したのは 51 事業所 (9.2%) であった。

(表 35、図 25・26、別表 45・46)

表 35 外国人労働者の雇用予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
		数	構成比	数	構成比	数	構成比
全体	557	51	9.2	115	20.6	391	70.2

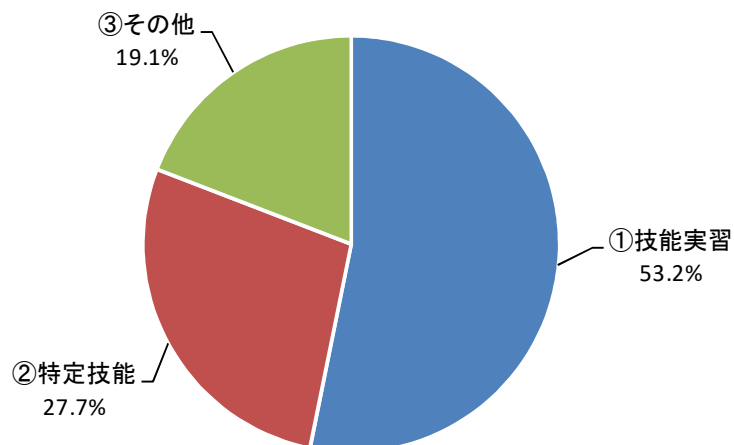


図 25 外国人労働者雇用予定人材 (n=47) (複数回答)

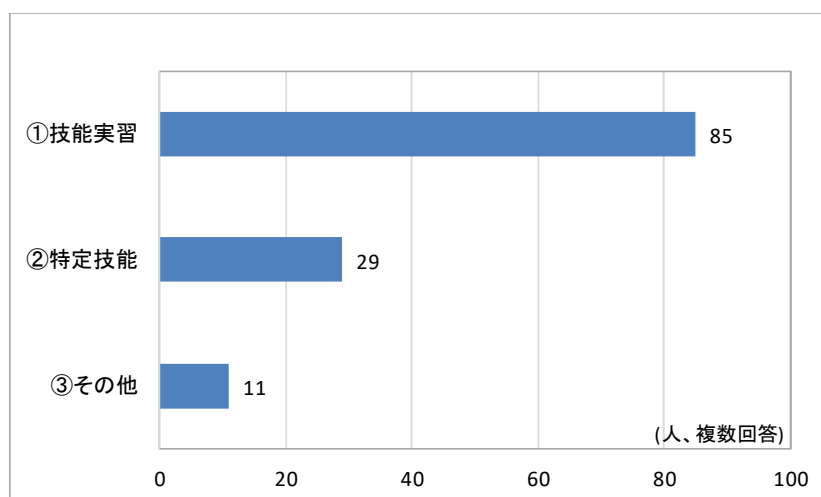


図 26 外国人労働者雇用予定人数 (n=125)

4 働き方改革への対応として取り組んでいること

働き方改革への対応として取り組んでいることとして、最も多かった回答は、⑧有給休暇の取得義務が 413 件で、次いで、③労働基準法第 36 条の労使協定遵守(時間外労働)が 351 件、⑬定年延長など高齢者の就業促進が 227 件であった。

(図 27)

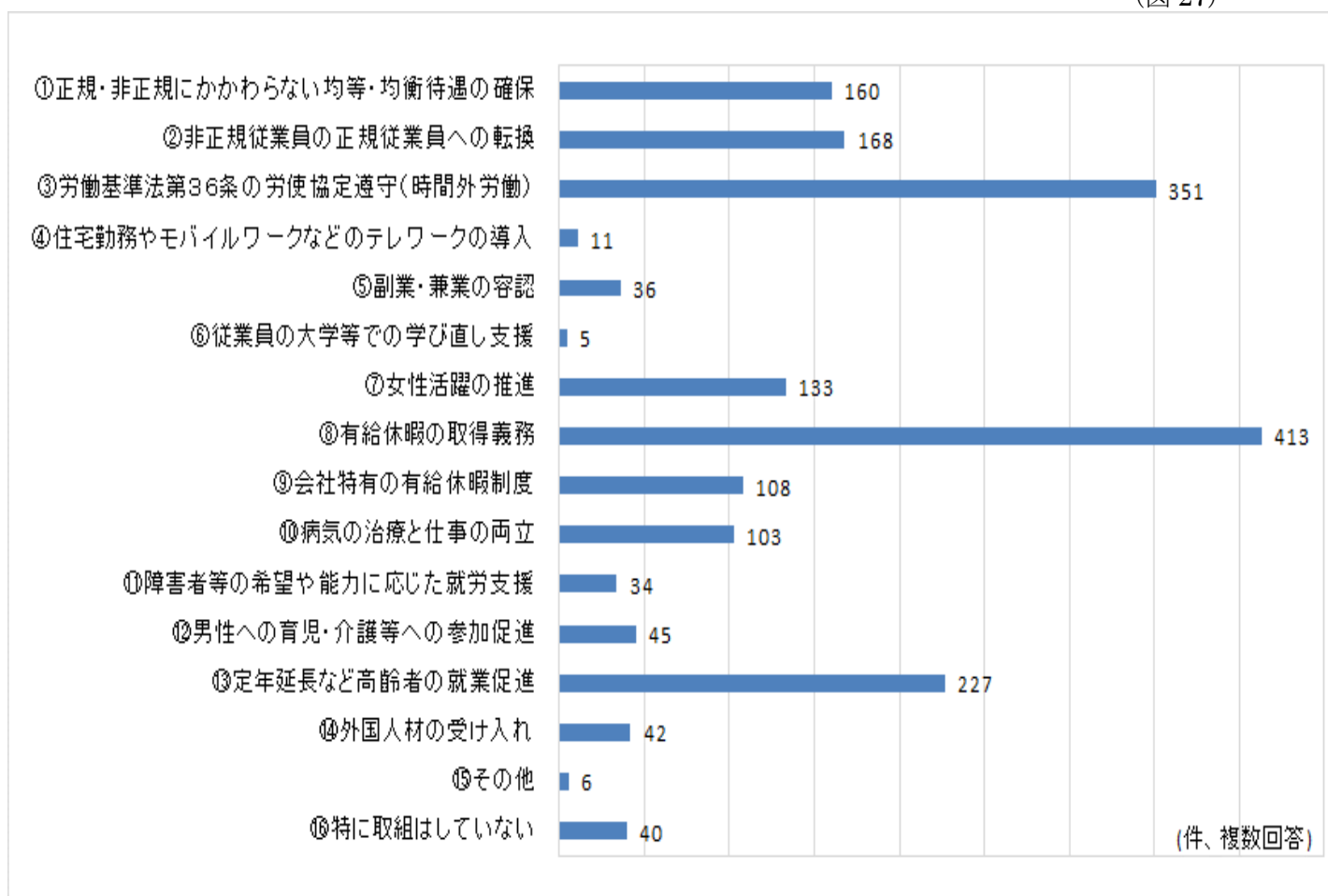


図 27 働き方改革への対応として取り組んでいること (n=1882)

別表1 産業・規模・年齢別従業員の構成

(単位:人、%)

区分		正規従業員			非正規雇用			計			区分別構成比			男女別構成比	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	正規	非正規	計	男	女
産業別	建設業	2,247	241	2,488	340	103	443	2,587	344	2,931	84.9	15.1	100.0	88.3	11.7
	製造業	6,903	720	7,623	1,425	428	1,853	8,328	1,148	9,476	80.4	19.6	100.0	87.9	12.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	130	18	148	47	1	48	177	19	196	75.5	24.5	100.0	90.3	9.7
	情報通信業	222	50	272	46	47	93	268	97	365	74.5	25.5	100.0	73.4	26.6
	運輸業，郵便業	2,228	212	2,440	373	78	451	2,601	290	2,891	84.4	15.6	100.0	90.0	10.0
	卸・小売業	1,435	512	1,947	355	958	1,313	1,790	1,470	3,260	59.7	40.3	100.0	54.9	45.1
	金融業，保険業	65	34	99	1	15	16	66	49	115	86.1	13.9	100.0	57.4	42.6
	不動産業，物品賃貸業	391	116	507	35	14	49	426	130	556	91.2	8.8	100.0	76.6	23.4
	学術研究，専門・技術サービス業	222	66	288	17	16	33	239	82	321	89.7	10.3	100.0	74.5	25.5
	生活関連サービス業，娯楽業，宿泊業	86	73	159	15	103	118	101	176	277	57.4	42.6	100.0	36.5	63.5
	教育，学習支援業	120	202	322	66	201	267	186	403	589	54.7	45.3	100.0	31.6	68.4
	医療，福祉	655	2109	2,764	127	1064	1,191	782	3,173	3,955	69.9	30.1	100.0	19.8	80.2
サービス業	550	75	625	232	113	345	782	188	970	64.4	35.6	100.0	80.6	19.4	
規模別	5人～20人	3,023	1132	4,155	807	1258	2,065	3,830	2,390	6,220	66.8	33.2	100.0	61.6	38.4
	21人～50人	2,911	730	3,641	534	439	973	3,445	1,169	4,614	78.9	21.1	100.0	74.7	25.3
	51人～100人	2,164	554	2,718	457	752	1,209	2,621	1,306	3,927	69.2	30.8	100.0	66.7	33.3
	101人～300人	2,369	913	3,282	261	270	531	2,630	1,183	3,813	86.1	13.9	100.0	69.0	31.0
	301人以上	4,787	1099	5,886	1020	422	1,442	5,807	1,521	7,328	80.3	19.7	100.0	79.2	20.8
年齢別	20歳未満	220	82	302	69	62	131	289	144	433	69.7	30.3	100.0	66.7	33.3
	20～29歳	2,390	1099	3,489	528	302	830	2,918	1,401	4,319	80.8	19.2	100.0	67.6	32.4
	30～39歳	3,778	1001	4,779	439	560	999	4,217	1,561	5,778	82.7	17.3	100.0	73.0	27.0
	40～49歳	4,581	1243	5,824	379	906	1,285	4,960	2,149	7,109	81.9	18.1	100.0	69.8	30.2
	50～59歳	3,150	838	3,988	306	663	969	3,456	1,501	4,957	80.5	19.5	100.0	69.7	30.3
	60～64歳	676	109	785	561	378	939	1,237	487	1,724	45.5	54.5	100.0	71.8	28.2
	65歳以上	459	56	515	797	270	1,067	1,256	326	1,582	32.6	67.4	100.0	79.4	20.6
合計		15,254	4,428	19,682	3,079	3,141	6,220	18,333	7,569	25,902	76.0	24.0	100.0	70.8	29.2

別表 2 産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

区 分	事業所数	正規従業員			非正規従業員			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
産 業 別	建 設 業	8	10	0	10	3	1	4	13	1	14
	製 造 業	30	106	5	111	17	8	25	123	13	136
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情 報 通 信 業	3	4	1	5	19	13	32	23	14	37
	運 輸 業 , 郵 便 業	12	10	6	16	5	1	6	15	7	22
	卸 ・ 小 売 業	16	10	1	11	16	8	24	26	9	35
	金 融 業 , 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4	2	0	2	6	0	6	8	0	8
	学術研究, 専門・技術サービス業	2	3	0	3	0	0	0	3	0	3
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	1	2	0	2	0	0	0	2	0	2
	教 育 , 学 習 支 援 業	2	0	1	1	0	1	1	0	2	2
	医 療 , 福 祉	17	7	13	20	7	13	20	14	26	40
サ ー ビ ス 業	6	4	0	4	3	0	3	7	0	7	
規 模 別	5 人 ~ 20 人	33	14	1	15	36	22	58	50	23	73
	21 人 ~ 50 人	26	19	9	28	13	6	19	32	15	47
	51 人 ~ 100 人	20	22	4	26	14	7	21	36	11	47
	101 人 ~ 300 人	15	28	8	36	7	4	11	35	12	47
	301 人 以 上	7	75	5	80	6	6	12	81	11	92
合 計	101	158	27	185	76	45	121	234	72	306	

別表3 新規正規従業員の採用内訳

(単位:人)

区 分	新規採用者数					その他					合 計					
	高卒	短大卒	大卒	その他	計	高卒	短大卒	大卒	その他	計	高卒	短大卒	大卒	その他	計	
産 業 別	建 設 業	35 (25)	6 (2)	29 (2)	4 (3)	74 (32)	96 (70)	5 (3)	12 (8)	84 (49)	197 (130)	131 (95)	11 (5)	41 (10)	88 (52)	271 (162)
	製 造 業	121 (63)	16 (9)	34 (4)	12 (4)	183 (80)	180 (142)	13 (8)	43 (19)	70 (42)	306 (211)	301 (205)	29 (17)	77 (23)	82 (46)	489 (291)
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 (3)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	5 (4)	6 (4)	1 (1)	1 (1)	6 (4)	14 (10)	9 (7)	1 (1)	3 (2)	6 (4)	19 (14)
	情 報 通 信 業	0 (0)	1 (1)	5 (2)	0 (0)	6 (3)	5 (4)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	7 (5)	5 (4)	2 (2)	6 (2)	0 (0)	13 (8)
	運 輸 業 , 郵 便 業	58 (22)	1 (0)	14 (8)	9 (7)	82 (37)	107 (62)	3 (2)	8 (3)	38 (26)	156 (93)	165 (84)	4 (2)	22 (11)	47 (33)	238 (130)
	卸 ・ 小 売 業	22 (19)	6 (1)	15 (3)	2 (1)	45 (24)	72 (58)	3 (3)	9 (5)	49 (44)	133 (110)	94 (77)	9 (4)	24 (8)	51 (45)	178 (134)
	金 融 業 , 保 険 業	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	4 (2)	3 (1)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	6 (2)
	不動産業,物品賃貸業	14 (8)	0 (0)	6 (5)	0 (0)	20 (13)	20 (12)	2 (1)	4 (0)	4 (2)	30 (15)	34 (20)	2 (1)	10 (5)	4 (2)	50 (28)
	学術研究,専門・ 技術サービス業	3 (3)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (3)	8 (5)	0 (0)	11 (4)	3 (1)	22 (10)	11 (8)	0 (0)	12 (4)	3 (1)	26 (13)
	生活関連サービス業, 娯楽業,宿泊業	4 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	7 (4)	1 (1)	0 (0)	5 (0)	7 (7)	13 (8)	5 (4)	0 (0)	5 (0)	10 (8)	20 (12)
	教育,学習支援業	0 (0)	7 (7)	2 (1)	2 (2)	11 (10)	16 (8)	22 (18)	21 (9)	8 (5)	67 (40)	16 (8)	29 (25)	23 (10)	10 (7)	78 (50)
	医 療 , 福 祉	10 (7)	48 (47)	17 (13)	19 (17)	94 (84)	127 (117)	57 (50)	66 (52)	116 (105)	366 (324)	137 (124)	105 (97)	83 (65)	135 (122)	460 (408)
サ ー ビ ス 業	8 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (7)	32 (30)	2 (1)	4 (4)	35 (28)	73 (63)	40 (37)	2 (1)	4 (4)	35 (28)	81 (70)	
規 模 別	5 ~ 20 人	30 (15)	8 (6)	27 (5)	13 (11)	78 (37)	231 (168)	34 (28)	41 (25)	162 (122)	468 (343)	261 (183)	42 (34)	68 (30)	175 (133)	546 (380)
	21 ~ 50 人	64 (29)	8 (4)	15 (7)	5 (4)	92 (44)	155 (114)	22 (21)	35 (21)	110 (81)	322 (237)	219 (143)	30 (25)	50 (28)	115 (85)	414 (281)
	51 ~ 100 人	38 (33)	7 (4)	32 (0)	9 (3)	86 (40)	79 (67)	12 (8)	33 (8)	34 (28)	158 (111)	117 (100)	19 (12)	65 (8)	43 (31)	244 (151)
	101 ~ 300 人	54 (36)	11 (4)	20 (14)	4 (3)	89 (57)	88 (66)	15 (11)	26 (10)	79 (51)	208 (138)	142 (102)	26 (15)	46 (24)	83 (54)	297 (195)
	301 人 以上	93 (47)	51 (49)	32 (13)	20 (14)	196 (123)	119 (99)	26 (20)	52 (42)	35 (31)	232 (192)	212 (146)	77 (69)	84 (55)	55 (45)	428 (315)
合 計	279 (160)	85 (67)	126 (39)	51 (35)	541 (301)	672 (514)	109 (88)	187 (106)	420 (313)	1,388 (1,021)	951 (674)	194 (155)	313 (145)	471 (348)	1,929 (1,322)	

※()内は地元出身者数

別表 4 令和2年度の採用見込み

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	予定あり		状況により 採用の可能性あり		予定なし		
			構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	118	54	45.8	48	40.7	16	13.6
	製造業	88	36	40.9	27	30.7	25	28.4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	2	40.0	2	40.0	1	20.0
	情報通信業	5	2	40.0	2	40.0	1	20.0
	運輸業，郵便業	87	29	33.3	45	51.7	13	14.9
	卸・小売業	111	33	29.7	35	31.5	43	38.7
	金融業，保険業	8	3	37.5	1	12.5	4	50.0
	不動産業， 物品賃貸業	17	4	23.5	9	52.9	4	23.5
	学術研究，専門・ 技術サービス業	17	6	35.3	5	29.4	6	35.3
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	9	2	22.2	6	66.7	1	11.1
	教育， 学習支援業	18	15	83.3	3	16.7	0	0.0
	医療，福祉	67	31	46.3	21	31.3	15	22.4
	サービス業	28	9	32.1	12	42.9	7	25.0
規 模 別	5人～20人	396	114	28.8	159	40.2	123	31.1
	21人～50人	118	59	50.0	48	40.7	11	9.3
	51人～100人	40	31	77.5	7	17.5	2	5.0
	101人～300人	17	16	94.1	1	5.9	0	0.0
	301人以上	7	6	85.7	1	14.3	0	0.0
全体	578	226	39.1	216	37.4	136	23.5	

別表 5 労働時間制度(産業別・規模別)

(単位:事業所)

区分	集計 事業所数	実施している					実施してい ない	
		変形労働 時間制 (年単位)	変形労働 時間制 (月単位)	変形労働 時間制 (週単位)	その他	無回答		
産 業 別	建設業	116	49	14	1	2	1	49
	製造業	87	33	12	3	4	1	34
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1	1	0	0	-	3
	情報通信業	5	0	1	0	0	-	4
	運輸業, 郵便業	86	36	21	1	1	2	25
	卸・小売業	110	48	19	2	4	2	35
	金融業, 保険業	8	0	1	0	0	-	7
	不動産業, 物品賃貸業	18	6	5	0	0	-	7
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	17	1	4	0	0	-	12
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	9	2	2	1	0	-	4
	教育, 学習支援業	18	9	1	0	0	-	8
	医療, 福祉	67	8	29	3	2	2	23
サービス業	28	14	2	0	2	-	10	
規 模 別	5人～20人	394	132	66	9	7	7	173
	21人～50人	116	55	23	2	3	1	32
	51人～100人	40	8	15	0	4	-	13
	101人～300人	17	9	5	0	0	-	3
	301人以上	7	3	3	0	1	-	0
全体	574	207	112	11	15	8	221	

別表6 平均所定労働時間

(単位:事業所)

区 分		1週間の所定労働時間					1日の所定労働時間				1日の休憩時間				1ヶ月の平均時間外労働(従業員1人あたり)						
		事業所 数	38時間 以下	38時間 超~40 時間以 下	40時間 超	無回答	7時間 未満	7時間 ~8時 間	8時間 超	無回答	45分以 下	45分超 ~60分 以下	60分超	無回答	10時間 以下	10時間 超~20 時間以 下	20時間 超~30 時間以 下	30時間 超~40 時間以 下	40時間 超	無し	無回答
産 業 別	建 設 業	120	6	91	20	3	12	97	9	2	1	33	84	2	46	34	18	9	8	2	3
	製 造 業	89	22	56	10	1	5	75	8	1	7	37	44	1	25	26	16	13	2	4	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	2	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	1	4	0	0	0	0	0
	情 報 通 信 業	6	0	5	0	1	0	5	0	1	0	5	0	1	3	1	0	0	0	0	2
	運 輸 業 , 郵 便 業	88	5	69	13	1	8	70	10	0	1	34	52	1	12	13	19	22	20	2	0
	卸 ・ 小 売 業	117	22	78	11	6	1	101	9	6	4	76	30	7	35	31	21	12	5	6	7
	金 融 業 , 保 険 業	8	4	4	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	4	2	2	0	0	0	0
	不動産業, 物品賃貸業	18	5	12	1	0	1	17	0	0	0	8	9	1	5	8	2	2	0	1	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	17	1	12	4	0	0	14	3	0	0	9	8	0	5	4	3	1	1	3	0
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	9	2	2	5	0	1	4	4	0	0	2	7	0	2	3	1	2	0	1	0
	教 育 , 学 習 支 援 業	18	1	16	0	1	1	15	1	1	2	14	2	0	13	1	1	1	0	2	0
医 療 , 福 祉	70	15	47	4	4	1	61	4	4	6	35	26	3	42	13	2	3	1	6	3	
サ ー ビ ス 業	29	4	21	3	1	2	24	1	2	1	6	21	1	8	10	1	3	1	4	2	
規 模 別	5 人 ~ 20 人	412	57	278	60	17	23	333	40	16	17	167	212	16	152	101	53	40	20	28	18
	21 人 ~ 50 人	118	18	88	11	1	7	104	7	0	2	62	54	0	33	31	19	17	15	2	1
	51 人 ~ 100 人	40	7	33	0	0	1	38	0	1	1	27	12	0	10	12	8	7	1	1	1
	101 人 ~ 300 人	17	6	11	0	0	1	16	0	0	1	11	4	1	4	6	3	3	1	0	0
	301 人 以 上	7	2	5	0	0	0	5	2	0	1	5	1	0	2	0	3	1	1	0	0
全 体		594	90	415	71	18	32	496	49	17	22	272	283	17	201	150	86	68	38	31	20

別表 7 事務系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	152,604	164,870	179,752
	製 造 業	157,471	166,243	184,692
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	159,500	169,875	185,750
	情 報 通 信 業	170,017	181,683	190,163
	運 輸 業 , 郵 便 業	158,015	163,533	172,666
	卸 ・ 小 売 業	159,720	169,381	184,092
	金 融 業 , 保 険 業	162,580	170,983	192,464
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	156,709	160,241	177,545
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	165,851	167,127	185,148
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業 , 宿 泊 業	180,000	181,000	194,500
	教 育 , 学 習 支 援 業	149,200	156,200	172,400
	医 療 , 福 祉	147,651	155,071	166,272
	サ ー ビ ス 業	149,385	159,947	173,291
規 模 別	5 人 ~ 20 人	155,630	164,097	177,582
	21 人 ~ 50 人	156,399	166,608	179,902
	51 人 ~ 100 人	155,842	164,858	180,164
	101 人 ~ 300 人	152,471	160,093	183,873
	301 人 以 上	158,344	166,501	198,943
全 体		155,764	164,630	179,259

別表 8 技術系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	179,687	187,376	202,451
	製 造 業	167,161	170,143	188,596
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	172,000	182,375	198,250
	情 報 通 信 業	159,233	168,567	181,100
	運 輸 業 , 郵 便 業	184,198	183,724	190,879
	卸 ・ 小 売 業	166,264	172,111	194,203
	金 融 業 , 保 険 業	-	-	248,200
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	165,709	166,676	186,493
	学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サービス 業	159,765	171,139	199,818
	生 活 関 連 サービス 業 , 娛 楽 業 , 宿 泊 業	183,750	185,000	190,000
	教 育 , 学 習 支 援 業	146,667	163,100	173,700
	医 療 , 福 祉	169,897	173,558	181,512
	サ ー ビ ス 業	160,353	170,165	182,190
規 模 別	5 人 ~ 20 人	174,962	176,979	190,189
	21 人 ~ 50 人	172,085	176,591	193,334
	51 人 ~ 100 人	165,514	176,150	192,388
	101 人 ~ 300 人	158,318	165,544	181,389
	301 人 以 上	170,168	180,218	210,610
全 体		172,581	176,293	191,306

別表 9 労務系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	181,522	186,257	201,633
	製 造 業	160,684	168,605	181,644
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	156,000	164,500	190,000
	情 報 通 信 業	157,850	166,850	180,650
	運 輸 業 , 郵 便 業	171,752	173,899	179,073
	卸 ・ 小 売 業	165,217	171,881	182,984
	金 融 業 , 保 険 業	-	-	-
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	182,676	169,282	186,490
	学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	172,303	175,155	196,980
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業 , 宿 泊 業	180,000	190,000	200,000
	教 育 , 学 習 支 援 業	145,000	156,600	164,125
	医 療 , 福 祉	146,026	152,581	159,086
	サ ー ビ ス 業	158,837	166,044	177,508
規 模 別	5 人 ~ 20 人	169,488	171,379	182,526
	21 人 ~ 50 人	168,434	175,290	185,121
	51 人 ~ 100 人	159,202	170,278	183,202
	101 人 ~ 300 人	156,538	162,757	178,505
	301 人 以 上	158,917	162,078	174,258
全 体		167,371	171,510	182,770

別表 10 高校卒平均基本給

(単位:円)

区分		25歳	35歳	45歳	55歳	
産	建設業	男性	198,451	238,346	276,408	302,382
		女性	172,111	196,810	226,872	243,740
	製造業	男性	188,318	229,170	269,373	306,662
		女性	177,028	206,521	246,872	288,748
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	159,975	207,189	218,228	323,800
		女性	179,500	203,591	231,930	268,400
	情報通信業	男性	157,433	200,667	226,900	254,867
		女性	157,433	191,133	227,900	251,400
	運輸業, 郵便業	男性	181,385	202,490	225,321	236,619
		女性	171,124	191,457	199,918	205,858
	卸・小売業	男性	181,693	220,760	265,941	300,893
		女性	171,788	199,622	232,035	254,368
業	金融業, 保険業	男性	213,167	299,033	375,867	442,533
		女性	206,100	277,467	383,200	421,733
	不動産業, 物品賃貸業	男性	171,934	217,684	294,545	272,108
		女性	162,928	180,874	221,254	215,281
	学術研究, 専門・技術サービス業	男性	199,559	245,841	261,770	298,995
		女性	184,697	221,228	232,960	282,760
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	男性	182,385	188,385	208,992	206,537
		女性	197,689	194,612	196,492	194,037
	教育, 学習支援業	男性	162,750	190,500	217,500	245,000
		女性	162,750	190,500	217,500	245,000
	医療, 福祉	男性	161,899	186,149	209,814	236,880
		女性	161,521	182,423	204,289	220,608
別	サービス業	男性	173,063	209,443	240,355	256,045
		女性	164,690	181,633	185,659	222,555
	5人～20人	男性	184,289	218,997	255,371	278,535
		女性	170,718	194,298	219,813	244,231
	21人～50人	男性	182,292	215,457	245,958	275,246
		女性	168,621	192,789	218,132	234,534
	51人～100人	男性	189,453	246,749	292,786	334,580
		女性	182,745	219,874	253,557	266,965
	101人～300人	男性	172,534	192,863	224,012	245,419
		女性	166,119	194,114	218,440	231,405
	301人以上	男性	176,279	207,074	256,475	301,829
		女性	177,766	183,488	205,674	247,844
全体		男性	183,530	218,877	255,194	280,884
		女性	171,176	196,000	221,979	243,623

別表 13 夏期手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:か月)		
			あり	なし	平均支給率		
			構成比	構成比			
産 業 別	建設業	115	94	81.7	21	18.3	1.33
	製造業	85	77	90.6	8	9.4	1.74
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	3	60.0	2	40.0	2.24
	情報通信業	4	3	75.0	1	25.0	1.64
	運輸業，郵便業	83	67	80.7	16	19.3	1.43
	卸・小売業	107	100	93.5	7	6.5	1.74
	金融業，保険業	8	8	100.0	0	0.0	2.23
	不動産業， 物品賃貸業	18	18	100.0	0	0.0	1.53
	学術研究，専門・ 技術サービス業	17	15	88.2	2	11.8	1.85
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	8	3	37.5	5	62.5	1.50
	教育， 学習支援業	18	17	94.4	1	5.6	1.61
	医療，福祉	66	63	95.5	3	4.5	1.69
	サービス業	27	23	85.2	4	14.8	1.74
規 模 別	5人～20人	381	323	84.8	58	15.2	1.57
	21人～50人	116	107	92.2	9	7.8	1.55
	51人～100人	40	37	92.5	3	7.5	1.91
	101人～300人	17	17	100.0	0	0.0	1.87
	301人以上	7	7	100.0	0	0.0	2.39
全体		561	491	87.5	70	12.5	1.61

別表 14 年末手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:か月)		
			あり	なし	平均支給率		
			構成比	構成比			
産 業 別	建設業	116	100	86.2	16	13.8	1.57
	製造業	88	83	94.3	5	5.7	2.01
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	3	60.0	2	40.0	2.35
	情報通信業	4	4	100.0	0	0.0	2.23
	運輸業，郵便業	81	70	86.4	11	13.6	1.60
	卸・小売業	107	100	93.5	7	6.5	2.05
	金融業，保険業	8	8	100.0	0	0.0	2.61
	不動産業， 物品賃貸業	18	18	100.0	0	0.0	1.72
	学術研究，専門・ 技術サービス業	17	16	94.1	1	5.9	2.07
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	8	3	37.5	5	62.5	1.67
	教育， 学習支援業	18	18	100.0	0	0.0	1.97
	医療，福祉	66	61	92.4	5	7.6	1.94
	サービス業	27	24	88.9	3	11.1	1.71
規 模 別	5人～20人	385	340	88.3	45	11.7	1.82
	21人～50人	114	108	94.7	6	5.3	1.83
	51人～100人	40	38	95.0	2	5.0	2.03
	101人～300人	17	16	94.1	1	5.9	2.13
	301人以上	7	6	85.7	1	14.3	2.45
全体		563	508	90.2	55	9.8	1.86

別表 15 決算手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:か月)		平均支給率
			あり	なし	あり	なし	
			構成比	構成比			
産 業 別	建 設 業	107	54	50.5	53	49.5	1.68
	製 造 業	78	18	23.1	60	76.9	1.29
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	4	0	0.0	4	100.0	-
	情 報 通 信 業	4	3	75.0	1	25.0	1.32
	運 輸 業 , 郵 便 業	72	18	25.0	54	75.0	0.80
	卸 ・ 小 売 業	99	27	27.3	72	72.7	0.86
	金 融 業 , 保 険 業	7	1	14.3	6	85.7	0.30
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	15	7	46.7	8	53.3	0.80
	学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15	4	26.7	11	73.3	1.18
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業 , 宿 泊 業	8	1	12.5	7	87.5	2.00
	教 育 , 学 習 支 援 業	16	9	56.3	7	43.8	0.78
	医 療 , 福 祉	58	13	22.4	45	77.6	0.82
	サ ー ビ ス 業	23	9	39.1	14	60.9	1.20
規 模 別	5 人 ~ 20 人	337	104	30.9	233	69.1	1.14
	21 人 ~ 50 人	110	45	40.9	65	59.1	1.43
	51 人 ~ 100 人	36	9	25.0	27	75.0	1.19
	101 人 ~ 300 人	16	6	37.5	10	62.5	0.58
	301 人 以 上	7	0	0.0	7	100.0	-
全 体		506	164	32.4	342	67.6	1.20

別表 16 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	118	108	91.5	10	8.5
	製 造 業	88	80	90.9	8	9.1
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	5	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	5	5	100.0	0	0.0
	運 輸 業， 郵 便 業	87	61	70.1	26	29.9
	卸 ・ 小 売 業	111	100	90.1	11	9.9
	金 融 業， 保 険 業	8	8	100.0	0	0.0
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18	14	77.8	4	22.2
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	14	82.4	3	17.6
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娛 楽 業， 宿 泊 業	9	4	44.4	5	55.6
	教 育， 学 習 支 援 業	18	18	100.0	0	0.0
	医 療， 福 祉	67	57	85.1	10	14.9
	サ ー ビ ス 業	28	24	85.7	4	14.3
	規 模 別	5 人 ～ 20 人	397	328	82.6	69
21 人 ～ 50 人		118	110	93.2	8	6.8
51 人 ～ 100 人		40	36	90.0	4	10.0
101 人 ～ 300 人		17	17	100.0	0	0.0
301 人 以 上		7	7	100.0	0	0.0
全 体		579	498	86.0	81	14.0

別表 17 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	115	85	73.9	30	26.1
	製 造 業	87	63	72.4	24	27.6
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	4	80.0	1	20.0
	情 報 通 信 業	5	5	100.0	0	0.0
	運 輸 業， 郵 便 業	86	61	70.9	25	29.1
	卸 ・ 小 売 業	110	94	85.5	16	14.5
	金 融 業， 保 険 業	8	8	100.0	0	0.0
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	16	12	75.0	4	25.0
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	9	52.9	8	47.1
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娛 楽 業， 宿 泊 業	9	6	66.7	3	33.3
	教 育， 学 習 支 援 業	18	14	77.8	4	22.2
	医 療， 福 祉	65	46	70.8	19	29.2
	サ ー ビ ス 業	26	22	84.6	4	15.4
規 模 別	5 人 ～ 20 人	386	276	71.5	110	28.5
	21 人 ～ 50 人	117	95	81.2	22	18.8
	51 人 ～ 100 人	40	35	87.5	5	12.5
	101 人 ～ 300 人	17	16	94.1	1	5.9
	301 人 以 上	7	7	100.0	0	0.0
全 体		567	429	75.7	138	24.3

別表 18 賃金の引上げ状況

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	実施した		実施していない	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	117	99	84.6	18	15.4
	製 造 業	87	76	87.4	11	12.6
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	5	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	5	4	80.0	1	20.0
	運 輸 業， 郵 便 業	87	68	78.2	19	21.8
	卸 ・ 小 売 業	112	104	92.9	8	7.1
	金 融 業， 保 険 業	8	4	50.0	4	50.0
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18	15	83.3	3	16.7
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	15	88.2	2	11.8
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業， 宿 泊 業	9	7	77.8	2	22.2
	教 育， 学 習 支 援 業	18	17	94.4	1	5.6
	医 療， 福 祉	66	60	90.9	6	9.1
	サ ー ビ ス 業	27	21	77.8	6	22.2
規 模 別	5 人 ～ 20 人	394	326	82.7	68	17.3
	21 人 ～ 50 人	118	108	91.5	10	8.5
	51 人 ～ 100 人	40	38	95.0	2	5.0
	101 人 ～ 300 人	17	17	100.0	0	0.0
	301 人 以 上	7	6	85.7	1	14.3
全 体		576	495	85.9	81	14.1

別表 19 賃金規定の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	116	94	81.0	22	19.0
	製 造 業	85	71	83.5	14	16.5
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	5	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	5	5	100.0	0	0.0
	運 輸 業， 郵 便 業	85	79	92.9	6	7.1
	卸 ・ 小 売 業	109	97	89.0	12	11.0
	金 融 業， 保 険 業	8	8	100.0	0	0.0
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	17	15	88.2	2	11.8
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	12	70.6	5	29.4
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娛 楽 業， 宿 泊 業	9	8	88.9	1	11.1
	教 育， 学 習 支 援 業	17	17	100.0	0	0.0
	医 療， 福 祉	67	57	85.1	10	14.9
	サ ー ビ ス 業	27	22	81.5	5	18.5
規 模 別	5 人 ～ 20 人	385	315	81.8	70	18.2
	21 人 ～ 50 人	118	111	94.1	7	5.9
	51 人 ～ 100 人	40	40	100.0	0	0.0
	101 人 ～ 300 人	17	17	100.0	0	0.0
	301 人 以 上	7	7	100.0	0	0.0
全 体		567	490	86.4	77	13.6

別表 20 障がい者を雇用している理由

(単位:回答数、%)

区 分		人手不足のため		雇用義務がある		企業の方針		その他	
			構成比		構成比		構成比		構成比
産 業 別	建設業	4	36.4	4	36.4	2	18.2	1	9.1
	製造業	4	11.4	15	42.9	13	37.1	3	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0
	運輸業，郵便業	5	27.8	7	38.9	4	22.2	2	11.1
	卸・小売業	2	6.3	14	43.8	15	46.9	1	3.1
	金融業，保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業，物品賃貸業	0	0.0	3	60.0	1	20.0	1	20.0
	学術研究，専門・技術サービス業	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0
	生活関連サービス業，娯楽業，宿泊業	2	66.7	0	0.0	1	33.3	0	0.0
	教育，学習支援業	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3
	医療，福祉	2	9.5	11	52.4	5	23.8	3	14.3
サービス業	1	14.3	3	42.9	2	28.6	1	14.3	
規 模 別	5人～20人	10	18.5	20	37.0	17	31.5	7	13.0
	21人～50人	6	18.2	12	36.4	12	36.4	3	9.1
	51人～100人	2	7.4	16	59.3	6	22.2	3	11.1
	101人～300人	3	17.6	10	58.8	3	17.6	1	5.9
	301人以上	1	10.0	4	40.0	5	50.0	0	0.0
全体		22	15.6	62	44.0	43	30.5	14	9.9

別表 21 障がい者を雇用していない理由

(単位:回答数、%)

区分	設備が未整備 (バリアフリー等)		仕事に限られる		雇用義務がない		応募がない		受入体制が整っていない(支援員など)		
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	
産業別	建設業	18	13.1	40	29.2	17	12.4	28	20.4	34	24.8
	製造業	21	22.1	26	27.4	12	12.6	11	11.6	25	26.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	33.3	0	0.0	1	16.7	1	16.7	2	33.3
	情報通信業	0	0.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0
	運輸業, 郵便業	12	14.0	32	37.2	12	14.0	12	14.0	18	20.9
	卸・小売業	17	15.2	33	29.5	13	11.6	20	17.9	29	25.9
	金融業, 保険業	1	14.3	0	0.0	2	28.6	3	42.9	1	14.3
	不動産業, 物品賃貸業	5	23.8	5	23.8	2	9.5	6	28.6	3	14.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	3	16.7	6	33.3	2	11.1	2	11.1	5	27.8
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	0	0.0	1	16.7	0	0.0	3	50.0	2	33.3
	教育, 学習支援業	1	5.3	3	15.8	3	15.8	7	36.8	5	26.3
	医療, 福祉	7	10.6	20	30.3	6	9.1	18	27.3	15	22.7
サービス業	6	18.8	10	31.3	3	9.4	6	18.8	7	21.9	
規模別	5人～20人	65	14.4	129	28.5	55	12.2	88	19.5	115	25.4
	21人～50人	22	17.2	39	30.5	19	14.8	22	17.2	26	20.3
	51人～100人	6	22.2	8	29.6	1	3.7	6	22.2	6	22.2
	101人～300人	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
	301人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体	93	15.3	177	29.1	75	12.3	117	19.2	147	24.1	

別表 22 障がい者の雇用予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	116	10	8.6	26	22.4	80	69.0
	製造業	86	10	11.6	15	17.4	61	70.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0
	情報通信業	5	1	20.0	1	20.0	3	60.0
	運輸業，郵便業	85	11	12.9	23	27.1	51	60.0
	卸・小売業	108	16	14.8	36	33.3	56	51.9
	金融業，保険業	8	1	12.5	2	25.0	5	62.5
	不動産業， 物品賃貸業	17	4	23.5	5	29.4	8	47.1
	学術研究，専門・ 技術サービス業	17	1	5.9	4	23.5	12	70.6
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	9	2	22.2	3	33.3	4	44.4
	教育， 学習支援業	18	1	5.6	8	44.4	9	50.0
	医療，福祉	66	11	16.7	17	25.8	38	57.6
	サービス業	28	0	0.0	9	32.1	19	67.9
規 模 別	5 ～ 20 人	388	42	10.8	79	20.4	267	68.8
	21 ～ 50 人	116	12	10.3	41	35.3	63	54.3
	51 ～ 100 人	40	6	15.0	19	47.5	15	37.5
	101 人～ 300 人	17	5	29.4	8	47.1	4	23.5
	301 人以上	7	3	42.9	3	42.9	1	14.3
全体	568	68	12.0	150	26.4	350	61.6	

別表 23 高齢者を雇用している理由

(単位:回答数、%)

区 分		人手不足のため		雇用義務がある		企業の方針	
			構成比		構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	50	42.4	22	18.6	46	39.0
	製 造 業	32	38.1	19	22.6	33	39.3
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	4	66.7	0	0.0	2	33.3
	情 報 通 信 業	1	33.3	2	66.7	0	0.0
	運 輸 業, 郵 便 業	42	49.4	21	24.7	22	25.9
	卸 ・ 小 売 業	42	39.3	26	24.3	39	36.4
	金 融 業, 保 険 業	1	20.0	1	20.0	3	60.0
	不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	7	53.8	1	7.7	5	38.5
	学 術 研 究, 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3	33.3	1	11.1	5	55.6
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業, 宿 泊 業	3	60.0	0	0.0	2	40.0
	教 育, 学 習 支 援 業	10	58.8	1	5.9	6	35.3
	医 療, 福 祉	22	37.9	14	24.1	22	37.9
	サ ー ビ ス 業	11	42.3	2	7.7	13	50.0
規 模 別	5 人 ~ 20 人	163	47.8	59	17.3	119	34.9
	21 人 ~ 50 人	43	35.5	28	23.1	50	41.3
	51 人 ~ 100 人	12	27.9	11	25.6	20	46.5
	101 人 ~ 300 人	8	38.1	7	33.3	6	28.6
	301 人 以 上	2	20.0	5	50.0	3	30.0
全 体		228	42.5	110	20.5	198	36.9

別表 24 高齢者を雇用していない理由

(単位:回答数、%)

区分	高齢者向けの仕事がない		応募がない		対象者がいない(年齢)		
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	
産業別	建設業	1	8.3	6	50.0	5	41.7
	製造業	1	8.3	2	16.7	9	75.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1	50.0	0	0.0	1	50.0
	運輸業, 郵便業	1	11.1	3	33.3	5	55.6
	卸・小売業	1	6.3	6	37.5	9	56.3
	金融業, 保険業	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	2	40.0	1	20.0	2	40.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	1	16.7	1	16.7	4	66.7
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	1	20.0	1	20.0	3	60.0
	教育, 学習支援業	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	医療, 福祉	4	28.6	7	50.0	3	21.4
	サービス業	0	0.0	1	33.3	2	66.7
規模別	5人～20人	12	15.0	27	33.8	41	51.3
	21人～50人	1	14.3	1	14.3	5	71.4
	51人～100人	-	-	-	-	-	-
	101人～300人	-	-	-	-	-	-
	301人以上	-	-	-	-	-	-
全体	13	14.9	28	32.2	46	52.9	

別表 25 高齢者の雇用予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	116	54	46.6	49	42.2	13	11.2
	製造業	87	39	44.8	22	25.3	26	29.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1	20.0	3	60.0	1	20.0
	情報通信業	5	2	40.0	1	20.0	2	40.0
	運輸業，郵便業	85	40	47.1	36	42.4	9	10.6
	卸・小売業	107	49	45.8	34	31.8	24	22.4
	金融業，保険業	8	4	50.0	1	12.5	3	37.5
	不動産業， 物品賃貸業	18	7	38.9	5	27.8	6	33.3
	学術研究，専門・ 技術サービス業	13	3	23.1	5	38.5	5	38.5
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	9	2	22.2	3	33.3	4	44.4
	教育， 学習支援業	18	11	61.1	4	22.2	3	16.7
	医療，福祉	67	26	38.8	21	31.3	20	29.9
サービス業	27	10	37.0	11	40.7	6	22.2	
規 模 別	5 ～ 20 人	386	129	33.4	148	38.3	109	28.2
	21 ～ 50 人	115	76	66.1	31	27.0	8	7.0
	51 ～ 100 人	40	23	57.5	12	30.0	5	12.5
	101 人～300 人	17	14	82.4	3	17.6	0	0.0
	301 人以上	7	6	85.7	1	14.3	0	0.0
全体	565	248	43.9	195	34.5	122	21.6	

別表 26 高齢者の雇用措置

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定め廃止		その他		
			構成比		構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	109	16	14.7	76	69.7	12	11.0	5	4.6
	製造業	78	5	6.4	63	80.8	4	5.1	6	7.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1	20.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	5	0	0.0	4	80.0	0	0.0	1	20.0
	運輸業, 郵便業	78	12	15.4	60	76.9	4	5.1	2	2.6
	卸・小売業	97	15	15.5	76	78.4	1	1.0	5	5.2
	金融業, 保険業	6	1	16.7	5	83.3	0	0.0	0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	14	2	14.3	11	78.6	0	0.0	1	7.1
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	10	1	10.0	8	80.0	0	0.0	1	10.0
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	4	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0
	教育, 学習支援業	18	4	22.2	12	66.7	0	0.0	2	11.1
	医療, 福祉	52	12	23.1	38	73.1	2	3.8	0	0.0
サービス業	22	5	22.7	15	68.2	2	9.1	0	0.0	
規 模 別	5人～20人	324	57	17.6	225	69.4	23	7.1	19	5.9
	21人～50人	111	12	10.8	94	84.7	2	1.8	3	2.7
	51人～100人	39	3	7.7	35	89.7	0	0.0	1	2.6
	101人～300人	17	1	5.9	16	94.1	0	0.0	0	0.0
	301人以上	7	1	14.3	6	85.7	0	0.0	0	0.0
全体	498	74	14.9	376	75.5	25	5.0	23	4.6	

別表 27 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である	
				構成比		構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	116	96	82.8	20	17.2	0	0.0
	製 造 業	87	44	50.6	43	49.4	0	0.0
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	4	80.0	1	20.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	5	3	60.0	2	40.0	0	0.0
	運 輸 業， 郵 便 業	87	62	71.3	25	28.7	0	0.0
	卸 ・ 小 売 業	112	65	58.0	46	41.1	1	0.9
	金 融 業， 保 険 業	8	2	25.0	6	75.0	0	0.0
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18	10	55.6	8	44.4	0	0.0
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	10	58.8	7	41.2	0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娛 楽 業， 宿 泊 業	9	6	66.7	3	33.3	0	0.0
	教 育， 学 習 支 援 業	18	12	66.7	6	33.3	0	0.0
	医 療， 福 祉	67	38	56.7	29	43.3	0	0.0
サ ー ビ ス 業	28	16	57.1	12	42.9	0	0.0	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	396	237	59.8	159	40.2	0	0.0
	21 人 ～ 50 人	118	85	72.0	32	27.1	1	0.8
	51 人 ～ 100 人	39	27	69.2	12	30.8	0	0.0
	101 人 ～ 300 人	17	14	82.4	3	17.6	0	0.0
	301 人 以 上	7	5	71.4	2	28.6	0	0.0
全 体		577	368	63.8	208	36.0	1	0.2

別表 28 採用の状況

区 分		集計 事業所数	採用できた		採用できなかった		求人を出していない		(単位:人)	
				構成比		構成比		構成比	採用数	
産 業 別	建 設 業	111	71	64.0	24	21.6	16	14.4	196	23
	製 造 業	84	56	66.7	10	11.9	18	21.4	296	72
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	4	80.0	1	20.0	0	0.0	18	1
	情 報 通 信 業	4	3	75.0	0	0.0	1	25.0	8	4
	運 輸 業, 郵 便 業	79	55	69.6	13	16.5	11	13.9	146	25
	卸 ・ 小 売 業	99	67	67.7	15	15.2	17	17.2	132	80
	金 融 業, 保 険 業	6	4	66.7	1	16.7	1	16.7	5	6
	不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	17	11	64.7	1	5.9	5	29.4	30	17
	学 術 研 究, 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16	11	68.8	0	0.0	5	31.3	15	10
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業, 宿 泊 業	9	9	100.0	0	0.0	0	0.0	22	55
	教 育, 学 習 支 援 業	16	16	100.0	0	0.0	0	0.0	18	50
	医 療, 福 祉	62	47	75.8	7	11.3	8	12.9	83	308
サ ー ビ ス 業	28	17	60.7	7	25.0	4	14.3	61	18	
規 模 別	5 人 ~ 20 人	362	218	60.2	67	18.5	77	21.3	312	224
	21 人 ~ 50 人	115	96	83.5	11	9.6	8	7.0	264	104
	51 人 ~ 100 人	37	35	94.6	1	2.7	1	2.7	185	110
	101 人 ~ 300 人	15	15	100.0	0	0.0	0	0.0	101	73
	301 人 以 上	7	7	100.0	0	0.0	0	0.0	168	158
全 体		536	371	69.2	79	14.7	86	16.0	1030	669

別表 29 採用のための予算措置

(単位:事業所、%)

(単位:万円)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均予算額 (年)	
			構成比		構成比		
産 業 別	建設業	113	30	26.5	83	73.5	244.4
	製造業	80	17	21.3	63	78.8	741.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	3	60.0	2	40.0	51.0
	情報通信業	5	2	40.0	3	60.0	100.0
	運輸業，郵便業	76	19	25.0	57	75.0	112.5
	卸・小売業	97	28	28.9	69	71.1	157.2
	金融業，保険業	5	4	80.0	1	20.0	75.0
	不動産業， 物品賃貸業	18	4	22.2	14	77.8	145.0
	学術研究，専門・ 技術サービス業	13	4	30.8	9	69.2	155.0
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	9	3	33.3	6	66.7	273.3
	教育， 学習支援業	17	4	23.5	13	76.5	150.5
	医療，福祉	60	14	23.3	46	76.7	40.1
	サービス業	28	6	21.4	22	78.6	54.0
規 模 別	5人～20人	353	74	21.0	279	79.0	166.8
	21人～50人	112	33	29.5	79	70.5	97.9
	51人～100人	39	16	41.0	23	59.0	186.4
	101人～300人	15	10	66.7	5	33.3	199.1
	301人以上	7	5	71.4	2	28.6	1830.0
全体	526	138	26.2	388	73.8	225.7	

別表 30 新卒採用 3 年以内の離職者の有無

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	あり		なし		新規採用なし		離職者数	
			構成比		構成比		構成比		
産 業	建設業	114	29	25.4	46	40.4	39	34.2	59
	製造業	86	27	31.4	32	37.2	27	31.4	75
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1	20.0	3	60.0	1	20.0	2
	情報通信業	5	3	60.0	2	40.0	0	0.0	11
	運輸業, 郵便業	86	7	8.1	39	45.3	40	46.5	12
	卸・小売業	104	24	23.1	48	46.2	32	30.8	39
	金融業, 保険業	8	4	50.0	3	37.5	1	12.5	8
	不動産業, 物品賃貸業	18	3	16.7	10	55.6	5	27.8	12
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	15	3	20.0	9	60.0	3	20.0	11
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	9	3	33.3	3	33.3	3	33.3	13
	教育, 学習支援業	18	10	55.6	7	38.9	1	5.6	11
	医療, 福祉	67	16	23.9	27	40.3	24	35.8	63
サービス業	27	3	11.1	13	48.1	11	40.7	9	
規 模 別	5人～20人	383	60	15.7	176	46.0	147	38.4	87
	21人～50人	115	35	30.4	48	41.7	32	27.8	106
	51人～100人	40	19	47.5	17	42.5	4	10.0	51
	101人～300人	17	12	70.6	1	5.9	4	23.5	40
	301人以上	7	7	100.0	0	0.0	0	0.0	41
全体	562	133	23.7	242	43.1	187	33.3	325	

別表 31 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	117	77	65.8	40	34.2
	製 造 業	86	69	80.2	17	19.8
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	5	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	5	5	100.0	0	0.0
	運 輸 業， 郵 便 業	87	65	74.7	22	25.3
	卸 ・ 小 売 業	109	94	86.2	15	13.8
	金 融 業， 保 険 業	8	8	100.0	0	0.0
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18	17	94.4	1	5.6
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	11	64.7	6	35.3
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娛 楽 業， 宿 泊 業	9	6	66.7	3	33.3
	教 育， 学 習 支 援 業	18	16	88.9	2	11.1
	医 療， 福 祉	67	56	83.6	11	16.4
	サ ー ビ ス 業	28	22	78.6	6	21.4
規 模 別	5 人 ～ 20 人	393	283	72.0	110	28.0
	21 人 ～ 50 人	117	105	89.7	12	10.3
	51 人 ～ 100 人	40	39	97.5	1	2.5
	101 人 ～ 300 人	17	17	100.0	0	0.0
	301 人 以 上	7	7	100.0	0	0.0
全 体		574	451	78.6	123	21.4

別表 32 育児休業中の賃金支給の有無・取得状況

区分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)						(単位:人)		(単位:日)	
			有給		一部有給		無給		取得状況		平均取得日数	
				構成比		構成比		構成比	男性	女性	男性	女性
産 業 別	建設業	75	8	10.7	9	12.0	58	77.3	2	3	4.5	155.3
	製造業	68	2	2.9	8	11.8	58	85.3	2	33	18.5	280.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0	0.0	0	0.0	5	100.0	0	0	0.0	0.0
	情報通信業	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0	0	1	0.0	545.0
	運輸業、郵便業	65	5	7.7	13	20.0	47	72.3	0	10	0.0	321.3
	卸・小売業	90	6	6.7	13	14.4	71	78.9	0	27	0.0	296.0
	金融業、保険業	7	1	14.3	1	14.3	5	71.4	0	3	0.0	452.5
	不動産業、 物品賃貸業	17	2	11.8	1	5.9	14	82.4	0	3	0.0	300.0
	学術研究、専門・ 技術サービス業	11	2	18.2	1	9.1	8	72.7	1	1	60.0	0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業、宿泊業	6	1	16.7	1	16.7	4	66.7	0	1	0.0	0.0
	教育、 学習支援業	16	1	6.3	2	12.5	13	81.3	0	8	0.0	167.0
	医療、福祉	56	1	1.8	5	8.9	50	89.3	1	82	120.0	281.0
	サービス業	21	3	14.3	2	9.5	16	76.2	0	2	0.0	272.5
規 模 別	5人～20人	274	30	10.9	37	13.5	207	75.5	1	47	60.0	284.4
	21人～50人	105	2	1.9	15	14.3	88	83.8	3	25	13.0	219.2
	51人～100人	39	0	0.0	4	10.3	35	89.7	1	23	7.0	327.0
	101人～300人	17	0	0.0	0	0.0	17	100.0	1	27	120.0	308.3
	301人以上	7	0	0.0	1	14.3	6	85.7	0	52	0.0	259.8
全体		442	32	7.2	57	12.9	353	79.9	6	174	37.7	284.8

別表 33 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		無回答		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	40	9	22.5	28	70.0	3	7.5
	製造業	17	3	17.6	10	58.8	4	23.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業，郵便業	22	3	13.6	19	86.4	-	-
	卸・小売業	15	3	20.0	10	66.7	2	13.3
	金融業，保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業， 物品賃貸業	1	1	100.0	0	0.0	-	-
	学術研究，専門・ 技術サービス業	6	0	0.0	5	83.3	1	16.7
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	3	1	33.3	2	66.7	-	-
	教育， 学習支援業	2	2	100.0	0	0.0	-	-
	医療，福祉	11	2	18.2	9	81.8	-	-
	サービス業	6	1	16.7	4	66.7	1	16.7
規 模 別	5人～20人	110	21	19.1	79	71.8	10	9.1
	21人～50人	12	4	33.3	7	58.3	1	8.3
	51人～100人	1	0	0.0	1	100.0	-	-
	101人～300人	-	-	-	-	-	-	-
	301人以上	-	-	-	-	-	-	-
全体	123	25	20.3	87	70.7	11	8.9	

別表 34 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	118	73	61.9	45	38.1
	製 造 業	82	57	69.5	25	30.5
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	5	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	5	5	100.0	0	0.0
	運 輸 業， 郵 便 業	88	60	68.2	28	31.8
	卸 ・ 小 売 業	107	77	72.0	30	28.0
	金 融 業， 保 険 業	8	8	100.0	0	0.0
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18	17	94.4	1	5.6
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16	9	56.3	7	43.8
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娛 楽 業， 宿 泊 業	9	4	44.4	5	55.6
	教 育， 教 学 習 支 援 業	18	12	66.7	6	33.3
	医 療， 福 祉	67	49	73.1	18	26.9
	サ ー ビ ス 業	28	18	64.3	10	35.7
規 模 別	5 人 ～ 20 人	390	239	61.3	151	38.7
	21 人 ～ 50 人	115	92	80.0	23	20.0
	51 人 ～ 100 人	40	39	97.5	1	2.5
	101 人 ～ 300 人	17	17	100.0	0	0.0
	301 人 以 上	7	7	100.0	0	0.0
全 体		569	394	69.2	175	30.8

別表 35 介護休業中の賃金支給の有無・取得状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	有給		一部有給		無給		取得状況		
			構成比		構成比		構成比	男性	女性	
産業別	建設業	67	6	9.0	12	17.9	49	73.1	1	1
	製造業	57	1	1.8	5	8.8	51	89.5	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0	0.0	0	0.0	5	100.0	-	-
	情報通信業	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0	-	-
	運輸業, 郵便業	60	6	10.0	11	18.3	43	71.7	-	-
	卸・小売業	72	4	5.6	6	8.3	62	86.1	0	1
	金融業, 保険業	7	1	14.3	1	14.3	5	71.4	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	17	2	11.8	2	11.8	13	76.5	0	1
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	9	2	22.2	1	11.1	6	66.7	1	0
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	4	0	0.0	1	25.0	3	75.0	-	-
	教育, 学習支援業	12	0	0.0	1	8.3	11	91.7	-	-
	医療, 福祉	49	1	2.0	3	6.1	45	91.8	1	8
	サービス業	17	0	0.0	2	11.8	15	88.2	-	-
規模別	5人～20人	227	19	8.4	30	13.2	178	78.4	2	6
	21人～50人	91	1	1.1	10	11.0	80	87.9	1	2
	51人～100人	39	2	5.1	4	10.3	33	84.6	0	3
	101人～300人	17	1	5.9	0	0.0	16	94.1	-	-
	301人以上	7	0	0.0	2	28.6	5	71.4	-	-
全体	381	23	6.0	46	12.1	312	81.9	3	11	

別表 36 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		無回答	
			構成比		構成比		構成比
産 業 別	建設業	45	9 20.0	31 68.9	5 11.1		
	製造業	25	5 20.0	18 72.0	2 8.0		
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-		
	情報通信業	-	-	-	-		
	運輸業，郵便業	28	4 14.3	20 71.4	4 14.3		
	卸・小売業	30	9 30.0	17 56.7	4 13.3		
	金融業，保険業	-	-	-	-		
	不動産業， 物品賃貸業	1	-	-	1 100.0		
	学術研究，専門・ 技術サービス業	7	0 0.0	7 100.0	-		
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	5	0 0.0	5 100.0	-		
	教育， 学習支援業	6	4 66.7	2 33.3	-		
	医療，福祉	18	1 5.6	13 72.2	4 22.2		
	サービス業	10	1 10.0	7 70.0	2 20.0		
規 模 別	5人～20人	151	23 15.2	107 70.9	21 13.9		
	21人～50人	23	10 43.5	12 52.2	1 4.3		
	51人～100人	1	0 0.0	1 100.0	-		
	101人～300人	-	-	-	-		
	301人以上	-	-	-	-		
全体	175	33 18.9	120 68.6	22 12.6			

別表 37 再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	114	26	22.8	22	19.3	66	57.9
	製造業	85	13	15.3	12	14.1	60	70.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0	0.0	0	0.0	5	100.0
	情報通信業	5	3	60.0	0	0.0	2	40.0
	運輸業，郵便業	85	19	22.4	15	17.6	51	60.0
	卸・小売業	107	27	25.2	23	21.5	57	53.3
	金融業，保険業	8	2	25.0	0	0.0	6	75.0
	不動産業， 物品賃貸業	18	8	44.4	5	27.8	5	27.8
	学術研究，専門・ 技術サービス業	16	2	12.5	6	37.5	8	50.0
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	9	4	44.4	3	33.3	2	22.2
	教育， 学習支援業	18	9	50.0	3	16.7	6	33.3
	医療，福祉	64	24	37.5	9	14.1	31	48.4
	サービス業	28	5	17.9	5	17.9	18	64.3
規 模 別	5人～20人	383	96	25.1	77	20.1	210	54.8
	21人～50人	116	35	30.2	18	15.5	63	54.3
	51人～100人	39	5	12.8	7	17.9	27	69.2
	101人～300人	17	6	35.3	1	5.9	10	58.8
	301人以上	7	0	0.0	0	0.0	7	100.0
全体	562	142	25.3	103	18.3	317	56.4	

別表 38 女性管理職の割合

(単位:人、%)

区 分		集計 事業所数	管理職全体の 人数	女性管理職の 人数	割合
産 業	建 設 業	63	325	18	5.5
	製 造 業	51	584	47	8.0
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	4	19	1	5.3
	情 報 通 信 業	4	65	4	6.2
	運 輸 業， 郵 便 業	50	307	26	8.5
	卸 ・ 小 売 業	72	903	55	6.1
	金 融 業， 保 険 業	5	51	0	0.0
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	11	104	3	2.9
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	53	1	1.9
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娛 楽 業， 宿 泊 業	5	36	11	30.6
	教 育， 学 習 支 援 業	16	47	30	63.8
	医 療， 福 祉	52	422	181	42.9
サ ー ビ ス 業	18	81	5	6.2	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	211	1,173	164	14.0
	21 人 ～ 50 人	87	487	67	13.8
	51 人 ～ 100 人	38	463	55	11.9
	101 人 ～ 300 人	15	433	42	9.7
	301 人 以 上	7	441	54	12.2
全 体		358	2,997	382	12.7

別表 39 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	109	7	6.4	85	78.0	17	15.6
	製造業	74	2	2.7	50	67.6	22	29.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0	0.0	4	80.0	1	20.0
	情報通信業	5	0	0.0	3	60.0	2	40.0
	運輸業, 郵便業	82	3	3.7	59	72.0	20	24.4
	卸・小売業	100	10	10.0	55	55.0	35	35.0
	金融業, 保険業	6	0	0.0	3	50.0	3	50.0
	不動産業, 物品賃貸業	16	4	25.0	8	50.0	4	25.0
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	11	2	18.2	7	63.6	2	18.2
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	9	2	22.2	3	33.3	4	44.4
	教育, 学習支援業	18	5	27.8	10	55.6	3	16.7
	医療, 福祉	65	14	21.5	39	60.0	12	18.5
	サービス業	24	0	0.0	16	66.7	8	33.3
規 模 別	5人～20人	353	28	7.9	247	70.0	78	22.1
	21人～50人	108	12	11.1	72	66.7	24	22.2
	51人～100人	39	5	12.8	16	41.0	18	46.2
	101人～300人	17	3	17.6	5	29.4	9	52.9
	301人以上	7	1	14.3	2	28.6	4	0.0
全体	524	49	9.4	342	65.3	133	25.4	

別表 40 職場見学・インターンシップ受け入れ（平成30年度）

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分		集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数				
				構成比		構成比	高校	高専	大学	中途採用者 など	計
産 業 別	建設業	116	24	20.7	92	79.3	49	3	1	22	75
	製造業	83	16	19.3	67	80.7	156	26	93	24	299
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1	20.0	4	80.0	5	0	16	0	21
	情報通信業	5	4	80.0	1	20.0	2	3	9	2	16
	運輸業, 郵便業	86	4	4.7	82	95.3	14	0	0	0	14
	卸・小売業	107	16	15.0	91	85.0	43	20	34	11	108
	金融業, 保険業	8	1	12.5	7	87.5	0	0	2	0	2
	不動産業, 物品賃貸業	18	4	22.2	14	77.8	10	0	2	3	15
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	16	4	25.0	12	75.0	2	0	14	0	16
	生活関連サービス業, 娯楽業, 宿泊業	9	1	11.1	8	88.9	2	0	0	0	2
	教育, 学習支援業	18	6	33.3	12	66.7	13	6	1	0	20
	医療, 福祉	67	20	29.9	47	70.1	23	6	21	45	95
	サービス業	28	3	10.7	25	89.3	78	0	0	0	78
規 模 別	5人～20人	385	38	9.9	347	90.1	42	27	53	26	148
	21人～50人	118	38	32.2	80	67.8	119	8	34	49	210
	51人～100人	39	14	35.9	25	64.1	131	0	5	3	139
	101人～300人	17	10	58.8	7	41.2	43	22	9	17	91
	301人以上	7	4	57.1	3	42.9	62	7	92	12	173
全体		566	104	18.4	462	81.6	397	64	193	107	761

別表 41 職場見学・インターンシップの受け入れ（令和元年度）

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分		集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数				
				構成比		構成比	高校	高専	大学	中途採用者 など	計
産 業 別	建設業	116	27	23.3	89	76.7	47	2	0	40	89
	製造業	85	18	21.2	67	78.8	147	16	80	29	272
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	2	40.0	3	60.0	2	2	25	0	29
	情報通信業	5	3	60.0	2	40.0	0	0	6	1	7
	運輸業，郵便業	86	3	3.5	83	96.5	8	0	22	0	30
	卸・小売業	108	15	13.9	93	86.1	45	20	36	8	109
	金融業，保険業	8	0	0.0	8	100.0	0	0	0	0	0
	不動産業， 物品賃貸業	18	5	27.8	13	72.2	5	0	7	5	17
	学術研究，専門・ 技術サービス業	16	3	18.8	13	81.3	0	0	13	1	14
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	9	3	33.3	6	66.7	6	0	0	0	6
	教育， 学習支援業	18	9	50.0	9	50.0	15	5	15	6	41
	医療，福祉	67	18	26.9	49	73.1	23	2	12	42	79
	サービス業	28	3	10.7	25	89.3	25	0	0	0	25
規 模 別	5人～20人	387	37	9.6	350	90.4	45	24	65	40	174
	21人～50人	118	42	35.6	76	64.4	121	7	40	57	225
	51人～100人	40	17	42.5	23	57.5	67	0	14	3	84
	101人～300人	17	10	58.8	7	41.2	40	15	26	23	104
	301人以上	7	3	42.9	4	57.1	50	1	71	9	131
全体		569	109	19.2	460	80.8	323	47	216	132	718

別表 42 職場見学・インターンシップ受け入れ予定

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	ある		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	115	44	38.3	71	61.7
	製 造 業	85	27	31.8	58	68.2
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	2	40.0	3	60.0
	情 報 通 信 業	5	1	20.0	4	80.0
	運 輸 業, 郵 便 業	88	16	18.2	72	81.8
	卸 ・ 小 売 業	107	37	34.6	70	65.4
	金 融 業, 保 険 業	8	1	12.5	7	87.5
	不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	18	7	38.9	11	61.1
	学 術 研 究, 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	7	41.2	10	58.8
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業, 宿 泊 業	9	3	33.3	6	66.7
	教 育, 学 習 支 援 業	18	10	55.6	8	44.4
	医 療, 福 祉	64	25	39.1	39	60.9
	サ ー ビ ス 業	28	7	25.0	21	75.0
	規 模 別	5 人 ~ 20 人	386	95	24.6	291
21 人 ~ 50 人		118	56	47.5	62	52.5
51 人 ~ 100 人		39	22	56.4	17	43.6
101 人 ~ 300 人		17	10	58.8	7	41.2
301 人 以 上		7	4	57.1	3	42.9
全 体		567	187	33.0	380	67.0

別表 43 外国人労働者の雇用状況

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	雇用している		雇用していた		雇用していない		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	118	9	7.6	1	0.8	108	91.5
	製造業	86	7	8.1	0	0.0	79	91.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0	0.0	0	0.0	5	100.0
	情報通信業	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0
	運輸業，郵便業	88	2	2.3	3	3.4	83	94.3
	卸・小売業	110	6	5.5	1	0.9	103	93.6
	金融業，保険業	8	0	0.0	0	0.0	8	100.0
	不動産業， 物品賃貸業	18	0	0.0	0	0.0	18	100.0
	学術研究，専門・ 技術サービス業	17	2	11.8	0	0.0	15	88.2
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	9	1	11.1	0	0.0	8	88.9
	教育， 学習支援業	18	3	16.7	1	5.6	14	77.8
	医療，福祉	67	0	0.0	1	1.5	66	98.5
	サービス業	28	0	0.0	1	3.6	27	96.4
規 模 別	5人～20人	395	19	4.8	5	1.3	371	93.9
	21人～50人	118	5	4.2	2	1.7	111	94.1
	51人～100人	40	3	7.5	1	2.5	36	90.0
	101人～300人	17	0	0.0	1	5.9	16	94.1
	301人以上	7	3	42.9	0	0.0	4	57.1
全体	577	30	5.2	9	1.6	538	93.2	

別表 44 外国人労働者の雇用人数（雇用している・していた）

(単位:人、%)

区分	雇用している						雇用していた					
	集計 事業所 数	男		女		集計 事業所 数	男		女			
		構成比	構成比	構成比	構成比		構成比	構成比				
産 業 別	建設業	9	23	100.0	0	0.0	1	3	100.0	0	0.0	
	製造業	7	54	91.5	5	8.5	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	1	1	100.0	0	0.0	
	運輸業，郵便業	2	1	50.0	1	50.0	3	5	100.0	0	0.0	
	卸・小売業	6	9	69.2	4	30.8	1	1	100.0	0	0.0	
	金融業，保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業， 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究，専門・ 技術サービス業	2	1	50.0	1	50.0	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	1	3	27.3	8	72.7	-	-	-	-	-	
	教育， 学習支援業	3	3	100.0	0	0.0	1	1	100.0	0	0.0	
	医療，福祉	-	-	-	-	-	1	0	0.0	1	100.0	
	サービス業	-	-	-	-	-	1	1	100.0	0	0.0	
規 模 別	5人～20人	19	35	87.5	5	12.5	5	4	80.0	1	20.0	
	21人～50人	5	10	100.0	0	0.0	2	6	100.0	0	0.0	
	51人～100人	3	3	23.1	10	76.9	1	1	100.0	0	0.0	
	101人～300人	-	-	-	-	-	1	1	100.0	0	0.0	
	301人以上	3	46	92.0	4	8.0	-	-	-	-	-	
全体	30	94	83.2	19	16.8	9	12	92.3	1	7.7		

別表 45 外国人労働者の雇用予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	114	16	14.0	28	24.6	70	61.4
	製造業	82	9	11.0	13	15.9	60	73.2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0	0.0	0	0.0	5	100.0
	情報通信業	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0
	運輸業，郵便業	86	7	8.1	11	12.8	68	79.1
	卸・小売業	103	9	8.7	23	22.3	71	68.9
	金融業，保険業	7	0	0.0	1	14.3	6	85.7
	不動産業， 物品賃貸業	18	1	5.6	7	38.9	10	55.6
	学術研究，専門・ 技術サービス業	17	2	11.8	3	17.6	12	70.6
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	9	2	22.2	3	33.3	4	44.4
	教育， 学習支援業	18	1	5.6	5	27.8	12	66.7
	医療，福祉	65	3	4.6	12	18.5	50	76.9
	サービス業	28	1	3.6	8	28.6	19	67.9
規 模 別	5人～20人	382	37	9.7	81	21.2	264	69.1
	21人～50人	115	10	8.7	22	19.1	83	72.2
	51人～100人	37	2	5.4	5	13.5	30	81.1
	101人～300人	16	0	0.0	5	31.3	11	68.8
	301人以上	7	2	28.6	2	28.6	3	42.9
全体	557	51	9.2	115	20.6	391	70.2	

別表 46 外国人労働者の雇用予定人材・人数

(単位:事業所)

(単位:人)

区分		人材						人数					
		技能実習		特定技能		その他		技能実習		特定技能		その他	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
産 業 別	建設業	10	58.8	7	41.2	0	0.0	21	61.8	13	38.2	0	0.0
	製造業	4	66.7	1	16.7	1	16.7	48	96.0	1	2.0	1	2.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業，郵便業	0	0.0	2	40.0	3	60.0	0	0.0	7	87.5	1	12.5
	卸・小売業	5	62.5	1	12.5	2	25.0	9	60.0	4	26.7	2	13.3
	金融業，保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業， 物品賃貸業	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	学術研究，専門・ 技術サービス業	1	33.3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	1	33.3
	生活関連サービス業， 娯楽業，宿泊業	2	66.7	1	33.3	0	0.0	5	62.5	3	37.5	0	0.0
	教育， 学習支援業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	医療，福祉	1	50.0	0	0.0	1	50.0	1	33.3	0	0.0	2	66.7
	サービス業	1	100.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	-
規 模 別	5人～20人	18	54.5	9	27.3	6	18.2	33	54.1	19	31.1	9	14.8
	21人～50人	5	45.5	3	27.3	3	27.3	14	56.0	9	36.0	2	8.0
	51人～100人	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	101人～300人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	301人以上	2	100.0	0	0.0	0	0.0	38	100.0	0	0.0	0	0.0
全体		25	53.2	13	27.7	9	19.1	85	68.0	29	23.2	11	8.8

整理番号：

※宛名に記載の整理番号を記入してください。

令和元年度 苫小牧市労働基本調査票

【記入にあたっての留意事項】

- この調査は、苫小牧市内の事業所における労働実態を把握し、労働行政上の基礎資料とするため、毎年実施しています。
- 苫小牧市内にある事業所を対象に調査しておりますので、市外の本店・支店は含めないでください。市内に本社がある場合は、本社にて支社を含めた情報を一括でご回答ください。
- 設問において基準日や期間の指定がない限り、令和元年10月1日現在の状況をお答えください。
- 設問が択一式になっている場合は、該当する番号に○、金額・人数・日数等は数字を記入してください。
- 正規従業員が5人未満の場合は、調査票の「1 事業所の概要について 及び 2 従業員について」のみ回答してください。
- 調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し、他の目的に使用しません。

1 事業所の概要について

記入者	事業所名	(ふりがな)			
	所在地	(郵便番号)			
	担当部署 (役職)		氏名		
	電話番号		FAX 番号		
	ホームページ		メール		
	業種	※ 業種が複数にわたる場合は、主たる業種を一つだけ選択してください。			
	1 建設業	2 製造業	3 電気・ガス・熱供給・水道業		
	4 情報通信業	5 運輸業、郵便業	6 卸・小売業		
	7 金融業・保険業	8 不動産業、物品賃貸業	9 宿泊業		
	10 教育・学習支援業	11 医療・福祉	12 サービス業		

※市内に本社がある場合は事業所名に企業名、所在地に本社の住所の記載をお願い致します。

2 従業員について（令和元年10月1日現在）

正規従業員 ～ 非正規従業員以外の、期間を定めない契約で雇用されている従業員
役員報酬を受けている役員・兼務役員は除外してください。

非正規従業員 ～ 期間を定めた短期契約で雇用されている従業員
例) パートタイム・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託及び季節労働者等

(1) 正規従業員数

区 分	性別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	
										うち 障がい者
正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(2) 非正規従業員数

区 分	性別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	
										うち 障がい者
非正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 地元雇用

全従業員のうち市内在住の従業員は	人	うち正規従業員 人
------------------	---	--------------

正規従業員が5人未満の事業所につきましては、ここで調査を終わります。
ご協力いただき誠にありがとうございました。

(3) 一時金（平成30年10月1日から令和元年9月30日までの実績）

夏期手当	1 あり → 平均支給率（ ）ヶ月分	2 なし
年末手当	1 あり → 平均支給率（ ）ヶ月分	2 なし
決算手当	1 あり → 平均支給率（ ）ヶ月分	2 なし

(4) 退職金制度

(複数回答可)

退職金制度が	1 ある	→	1 自社制度	2 中小企業退職金共済制度
	2 ない		3 特定退職金共済制度	4 建設業退職金共済制度
			5 その他（ ）	

6 福利厚生制度について

(複数回答可)

(1) 福利厚生制度の有無

福利厚生制度が	1 ある	→	1 自社制度	2 (一財) 苫小牧市勤労者共済センター
	2 ない		3 その他（ ）	

7 賃金について（令和元年度の実施状況）

(複数回答可)

(1) 賃金の引上げ

今年度の賃金引上げを	1 実施した	→	1 定期昇給	2 ベースアップ
	2 実施していない		3 賞与などの一時金	4 その他（ ）

(2) 賃金規定の有無

賃金規定が	1 ある	2 ない
-------	------	------

8 障害者の雇用について

(1) 障害者の雇用について（該当する雇用状況の理由に○をつけてください）（複数回答可）

雇用している理由	1 人手不足のため	2 雇用義務がある
	3 企業の方針	4 その他（ ）
雇用していない理由	1 設備が未整備（バリアフリー等）	2 仕事が限られる
	3 雇用義務がない	4 応募がない
	5 受入体制が整っていない（支援員など）	

(2) 今後の雇用予定について（雇用している・していないに関わらずお答えください）

雇用予定	1 予定がある（増員も含む）	2 検討中	3 予定はない
------	----------------	-------	---------

9 高齢者（60歳以上）の雇用について

(1) 高齢者（60歳以上）の雇用について（該当する雇用状況の理由に○をつけてください）
 (複数回答可)

雇用している理由	1 人手不足のため	2 雇用義務がある	3 企業の方針
雇用していない理由	1 高齢者向けの仕事がない	2 応募がない	3 対象者がいない (年齢)

(2) 今後の雇用予定について（雇用している・していないに関わらずお答えください）

雇用予定	1 予定がある（増員も含む）	2 検討中	3 予定はない
------	----------------	-------	---------

(3) 高齢者（60歳以上）を雇用している場合、どのような措置を講じていますか。

1 定年の引上げ	2 継続雇用制度の導入	3 定年の定め廃止	4 その他 ()
----------	-------------	-----------	-----------

10 労働力の過不足について

全国的に労働者不足が問題となっています。貴社の労働力の過不足についてお答えください。

苫小牧市では人材確保を支援するため、市が運営する就職マッチングサイト運営の事業を行っています。※詳しくは同封のチラシをご確認ください。

(1) 労働力の現状

現在労働力は	1 不足している	} → 「10 (2) 今後の対応」へ	
	2 充足している		} → 「11 離職の状況について」へ
	3 過剰である		

(2) 今後の対応（複数回答可）

人材確保の今後の対応方針として	1 新卒採用を増やす	2 パート・アルバイト・派遣労働者を増やす
	3 中途採用を増やす	4 現状維持
	5 生産性の向上 (ICTの導入等)	6 柔軟な働き方 (短時間勤務・テレワーク等)
	7 その他 ()	

11 採用について（平成30年10月1日から令和元年9月30日までの期間）

(1) 採用の状況について

採用状況	1 採用できた	→ 男性 () 人 女性 () 人
	2 採用できなかった	3 求人を出していない

(2) 採用の取組（複数回答可）

採用の取組として	1 ハローワークへの求人	2 とまジョブ (市の無料求人サイト)
	3 自社HPで求人	4 民間求人サイト
	5 合同就職説明会・企業説明会	6 インターンシップの実施
	7 企業・工場見学の実施	8 高校・大学等への訪問
	9 社員・知人等からの紹介	10 その他 ()

(3) 採用のための予算措置

予算の確保を	1 している → 年間予算額 約 () 万円 2 していない
--------	------------------------------------

※予算額は求人サイト掲載料や、就職説明会の出展料等の合計を記載してください。

1 2 離職の状況について

近年、新卒者の3年以内の離職率が高い状況にあります。平成28年4月1日～平成31年3月3

1日までの期間に採用した新卒者の離職状況についてお答えください。(複数回答可)

新卒採用3年以内の離職者	1 いる () 人 2 いない 3 新規採用なし	→	離職理由	1 結婚 2 出産・育児 3 転職 4 病気のため 5 会社都合 6 わからない 7 その他 ()
--------------	---------------------------------	---	------	--

1 3 育児休業制度について

(1) 育児休業制度の有無

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている 2 特に定めていない	→	「(2) 育児休業中の賃金」 「(3) 育児休業制度の取得状況」へ 「(4) 育児休業制度の導入予定」へ
---------	------------------------------	---	--

(2) 育児休業中の賃金

育児休業中の賃金について	1 有給 2 一部有給 3 無給
--------------	------------------------

(3) 育児休業制度の取得状況

取得状況 (H30.10.1～R1.9.30)	男性 () 人	女性 () 人
平均取得日数	男性 () 日	女性 () 日

(4) 育児休業制度の導入予定

今後、育児休業制度を定める予定が	1 ある 2 ない
------------------	--------------

1 4 介護休業制度について

(1) 介護休業制度の有無

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている 2 特に定めていない	→ 「(2) 介護休業中の賃金及び取得状況」へ → 「(3) 介護休業制度の導入予定」へ
---------	------------------------------	---

(2) 介護休業中の賃金及び取得状況

介護休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
取得状況 (H30. 10. 1~R1. 9. 30)	男性 () 人	女性 () 人	

(3) 介護休業制度の導入予定

今後、介護休業制度を定める予定が	1 ある	2 ない
------------------	------	------

(4) 介護による離職者（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）

介護による 離職者が	1 いる	→	男性 () 人
	2 いない		女性 () 人

1.5 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度

再雇用制度の導入状況

(複数回答可)

再雇用制度が	1 ある	→	1 正規従業員	2 パート
	2 検討中		3 季節雇用	4 派遣労働者
	3 ない		5 嘱託・契約・その他	

1.6 女性の登用について

女性管理職について

女性管理職の人数	人	女性管理職の増員	1 ある	2 ない
管理職全体の人数	人	の予定が	3 検討中	

※ 代表者及び役員は管理職から除いてください。

※ 貴社の基準等で管理職と定められている方などが対象となります。

1.7 外国人労働者について

(1) 外国人の雇用状況（雇用の有無に○を、雇用している（いた）場合、性別等を記入してください）

1 している →	性別	男 () 人	内訳	技能実習 () 人	特定技能 () 人
2 していた →		女 () 人		その他 () 人	(在留資格)
3 なし			国籍	1 中国	2 ベトナム
			籍	3 その他 ()	

(2) 外国人を雇用している・雇用していた方に質問します。(複数回答可)

外国人を雇用している (していた)理由	1 既に海外展開している(いた) 3 人手不足の解消 5 その他()	2 今後海外展開したい 4 高度キャリア人材が必要
技能実習制度を活用し ている・していた場合	1 団体監理型(道内) 2 団体監理型(道外) 3 企業単独型	

(3) すべての方に質問します。外国人雇用の課題は何ですか。(複数回答可)

外国人雇 用の課題 は	1 手続きの仕方がわからない 3 採用方法がわからない 5 受入れコスト(宿舍、教育等)が高い 7 その他()	2 サポート・相談できる機関等がわからない 4 言語・生活習慣等が異なるため 6 不法行為や犯罪等の発生が心配
-------------------	---	---

(4) すべての方に質問します。今後の雇用予定について

今後の雇 用予定	1 ある(増員も含む) 2 検討中 3 ない	→	どのような人材 を雇用予定で すか	1 技能実習()人 2 特定技能()人 3 その他()人
-------------	------------------------------	---	-------------------------	---------------------------------------

18 職場見学、インターンシップについて

(1) 職場見学、インターンシップの受入れについて(平成30年度と令和元年度の受入れ状況)

平成30年度	1 受入れた 2 受入れてない	→	高校()年生を合計()人 高専()年生を合計()人 大学()年生を合計()人 中途採用者などを合計()人
令和元年度	1 受入れた 2 受入れていない	→	高校()年生を合計()人 高専()年生を合計()人 大学()年生を合計()人 中途採用者などを合計()人

※職場見学は採用を目的としたもののみ記載してください。

(2) 今後の予定

今後、受け入れの予定	1 ある 2 ない
------------	--------------

19 働き方改革への対応として取り組んでいることはありますか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1 正規・非正規にかかわらず均等・均衡待遇の確保 | 2 非正規従業員の正規従業員への転換 |
| 3 労働基準法第36条の労使協定遵守(時間外労働) | 4 在宅勤務やモバイルワークなどのテレワークの導入 |
| 5 副業・兼業の容認 | 6 従業員の大学等での学び直し支援 |
| 7 女性活躍の推進 | 8 有給休暇の取得義務 |
| 9 会社特有の有給休暇制度 | 10 病気の治療と仕事の両立 |
| 11 障害者等の希望や能力に応じた就労支援 | 12 男性への育児・介護等への参加促進 |
| 13 定年延長など高齢者の就業促進 | 14 外国人材の受入れ |
| 15 その他() | 16 特に取組はしていない |

20 雇用・労働に関するご意見、あればご記入ください。

21 市への施策や支援に対する要望があればご記入下さい。

ご協力いただき誠にありがとうございました。

提出前に記入漏れがないかご確認の上、1月31日(金)までに回答をお願いします。

■調査に関するお問合せ

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号 苫小牧市 産業経済部 企業政策室 工業・雇用振興課
電話：0144-32-6436(直通) FAX：0144-34-7110 E-mail:kogyo@city.tomakomai.hokkaido.jp

苫小牧市労働基本調査報告書

令和2年12月発行

編集発行 苫小牧市産業経済部
企業政策室 工業・雇用振興課

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号
電話 0144-32-6436
FAX 0144-34-7110